

業務資料No 476

パラグアイ国農業移住の案内

1978年3月

国際協力事業団

476
IRY

国際協力事業団		
受入 月日	'84. 3. 16	708
登録No.	00524	23.4
		ET

まえがき

パラグアイ国への日本人の移住の歴史はまだ約40年余りにすぎませんが、現在までに移住した約7,000人余の日系人は、その勤勉さと技術によって、着実に生活の基礎を築き、農林畜産業の振興等で同国の経済発展に、大きな役割を果たしています。

また、日・パ両国の関係も経済協力などをおし、ますます緊密の度を深めて来ております。

パラグアイは豊かな自然に恵まれ、発展の可能性を秘めた国として、今後の農林畜産業の開発に大きな期待がかけられています。

この稿は、パラグアイ国の現況について、現地支部より提供があった詳細な資料を中心に、事業団派遣の各種調査団報告書、冊子“パラグアイと日本”並びに“ラテン・アメリカ辞典”等を基に資料としてまとめました。

パラグアイ移住希望者の指導上の参考として、活用されることを望みます。

1978年3月

移住第2業務部長

JICA LIBRARY



1026806(6)

目 次

まえがき

I	パラグアイ国の一般事情	1
1.	自然と人	1
(1)	位置、面積	1
(2)	地 勢	1
(3)	気 候	1
(4)	人 口	2
2.	主要都市	2
3.	歴史の歩み	3
(1)	パラグアイの発見	3
(2)	パラグアイの独立	3
(3)	三国戦争、チャコ戦争	4
(4)	近 代	4
4.	社会と文化	4
(1)	言 語	5
(2)	風俗、習慣	5
(3)	教 育	5
(4)	宗 教	5
(5)	芸術一般	6
5.	政 治	6
(1)	政 体	6
(2)	政 情	6
(3)	行政区画	7
(4)	政 党	8
(5)	外 交	8
(6)	国 防	9
6.	産業概観	9
(1)	農 業	9
(2)	牧 畜 業	9

(3) 林業	9
(4) 工業	10
(5) 鉱業	11
(6) エネルギー	11
7. 交通運輸その他	11
(1) 河川交通	11
(2) 道路	12
(3) 鉄道	13
(4) 航空	13
(5) 通信機関	14
8. 経済	15
(1) 財政	15
(2) 金融	16
(3) 貿易	18
(4) 国際収支	20
(5) 為替制度	21
9. わが国との関係	21
(1) 国交	21
(2) 移住	22
(3) 企業進出	22
(4) 経済・技術交流	23
■ 集団移住地の概況	26
1. フルトパラナ移住地	26
2. フラム移住地	27
3. チャベス移住地	27
4. イグアス移住地	28
5. アマンバイ地区	28
6. ラ・コルメナ移住地	28
■ 自営開拓移住	30
1. イグアス移住地営農計画	30
(1) 雑作型	30

IV	パラグアイ国の雇用農事情	44
1.	一般概況	44
2.	アルトパラナ移住地雇用農青年移住者独立例	44
3.	雇用条件	47
4.	雇用農の受入れ	47
5.	雇用から独立まで	48
6.	雇用主概況	49
V	参 考 資 料	51
1.	物 価 表	51
2.	日系農家の平均的現況	52
3.	イグアス移住地分譲状況	55

Ⅰ パラグアイ国の一般事情

1. 自然と人

(1) 位置、面積

南米大陸のほぼ中央に位置し、西経54度45分より63度27分、南緯17度56分より27度30分にわたる地域をしめている。北をボリビア、南と西をアルゼンチン、東をブラジルに囲まれ、ボリビアとともに南米大陸で海を持たない国である。海洋への道は、パラグアイ河とパラナ河の下流、ラ・プラタ河を経て大西洋に通ずる河川の利用および、首府アスンシオンからブラジルへ通ずる国際道路を経て、ブラジルのパラナグア港に達する陸路がある。面積は40万6,752平方キロでわが国よりやや大きく、ラテンアメリカ諸国のなかでは9番目の大きさである。

(2) 地 勢

国土の中央を南北に貫流するパラグアイ河によって、東部パラグアイと西部パラグアイに2分される。東部パラグアイは国土の40%をしめ、森林の多い丘陵地帯と平原が波状形に交錯し、変化に富んだ地形を示しているが、高いところでも海拔600mたらず、低いところはずか80mにすぎない。国土の60%をしめる西部パラグアイは、チャコ(狩猟場の意味)地と呼ばれ、地勢の変化に乏しく、その北西部より南東部にかけてゆるやかな傾斜を有する未開の原野・灌木地帯を形成しており、南東部は低湿地帯となっている。

(3) 気 候

気候区分からいえば、東部パラグアイはほぼ亜熱帯性気候の地帯であるが、西部パラグアイは、熱帯性といえるが内陸にあるため、きわめて大陸性で1日の中でも気温の変化が大きい。夏と冬に大きく分けられ、その間に短い春と秋がある。

四季	月	平均気温	雨 量	備 考
春	9月～10月	—	年 平 均 1,500 mm 乾期・雨期 の区別は明 確でない。	気温の変化は激しく、1日の中で気温差が20℃を超えることもある。
夏	11月～3月	31.5℃		地域により最高は42℃近くになることもある。
秋	4月～5月	—		春に同じ。
冬	6月～8月	14.5℃		チャコ地方の北部および東部パラグアイの東南部森林地帯では積霜をみるのが往々にある。又50年7月パラグアイ全土を襲った寒波によりチャコ西部において-6℃を記録している。

(4) 人 口

総人口は、現在約250万人年間増加率は3.4%といわれている。パラグアイは19世紀前半に一時鎖国政策をとり外国人の移住を禁止したため、人口の96.5%は征服者スペイン人と原住民であるグアラニー族との混血で占められている。このように一つの定型化したパラグアイ人ができているのが特徴である。このほか、その後の移住者としてのヨーロッパ系の人口が2%、いまなお奥地で原始生活を営んでいるインディオが1.5%いる。

20世紀に入ってからパラグアイはヨーロッパからの移住者受入を積極的に行ったが、1918年から1968年の間、約56,000人の移住者を迎えている。全人口の約36%が都市とその近郊に居住し、また全人口の約96%が東部パラグアイに集中している。

2. 主 要 都 市

アスンシオン市

パラグアイ国の首府で、人口約45万人。1537年8月15日、スペイン人、ファン・デ・サラサル・イ・エスピノサによって建設された。亜熱帯性の植物が緑美しく覆うスペイン風の都市で、パラグアイの政治、経済、文化の中心地である。

エンカルナシオン市

パラグアイ第2の都市で人口約4万5千人、アスンシオンより国道1号線365kmで結ばれ、パラナ川をはさんでアルゼンチン国ボサダス市と対面している。イタプア県を中心とする南部パラグアイ地方の農産物、木材、皮革等の集積地輸出港として発展してきたが、アルゼンチン経済の影響が町の活況を左右する国境都市でもある。

ブレシアンテ・ストロエスネル市

アスンシオンからブラジルに通ずる国際道路335kmの国境に新しく出来た都市で人口約4万人。近年パラグアイとブラジル両国間のあらゆる面での交流を反映し、急速に発展、エンカルナシオン市をしのぐ活気ある都市である。また、イグアス瀑布をひかえた観光都市でもある。

コンセプション市

人口約3万5千人。パラグアイ河に沿ってアスンシオンより220km上流東岸にある港町で古くから北部地方における経済の中心地となっている。

ピリヤ・リーカ市

人口約3万5千人。アスンシオン市、東南約176kmにありドイツ人移住地をひかえ、ぶどう酒、棉花、タバコ、砂糖、皮革などの取引地である。

ペドロ・ファン・カバリエーロ市

人口2万人。アスンシオン市から陸路約620km、パラグアイ東北部開発の中心地であり、道路をへだて、ブラジル国ポンク・ボラン市と合わせ一都市を形成している。木材、雑作のほかコーヒーを産する。

3. 歴史の歩み

(1) パラグアイの発見

16世紀のはじめ、スペイン人によって発見されるまで、パラグアイはグアラニー族の支配する地域であった。それは今日のパラグアイからブラジルにかけて分布していたトウビー・グアラニー族の一種族で、狩猟、農耕、採集によって生活を営む、尚武の気性に富んだ種族で、他種族との武力闘争により、その勢力は大きなものがあった。1515年から1537年まで、スペインは幾度となく今日のラ・プラタ地方を探検あるいは征服を試みたが失敗。1537年8月15日サラサル・デ・エスピノサは、アンデスに至る連絡路の拠点として、パラグアイ河沿岸に砦を築き、聖母マリア昇天祭の日になんで「昇天の聖母マリア」(Nuestra Señora de Asunción)と名づけた。これが現在のアスンシオンである。アスンシオンは、スペインのラ・プラタ植民地の首府がブエノス・アイレスに移される1580年まで植民地の中心地として存在していた。その後、アスンシオンを支配するスペイン人は、本国から任命される総督を拒否、自らの手で総督を選ぶ権利を得、1735年までこれが続いた。この初代総督がドミンゴ・マルティネス・デ・イララで、彼が今日のパラグアイ国の基礎を築いたといわれている。イララの征服者としての植民地行政は、原住民であるグアラニー族との積極的融和政策であり、スペイン人と原住民との結婚を奨励した。この間1560年と1617年の2回に亘り、大ラ・プラタ植民地は分割を重ね、パラグアイは独立した植民地となったが、同時に大西洋への出口を失い内陸植民地となった。

この新植民地初の総督は、ラテン・アメリカにおいて、初めてこの地位についたパラグアイ生まれのエルナンド・アリアス・サアベドラである。サアベドラは、スペイン王にインディオの江宗および教育のために伝道者を要請した。1609年、王の命令により、イエズス会宣教師たちが、パラグアイに来了。彼等は、現在のパラグアイ、アルゼンチン、ブラジル3国にまたがる地域に教会を中心とする自給自足の村(reducción)を作り、布教とともに農業、手工業を著るしく発展させた。しかしこれからの産業が、自給自足を越えたものに発展するに至り、植民者との競合と対立が発生。1767年には、イエズス会伝道者は追放された。当時、パラグアイにおける開拓村は32を数え、15万人~20万人のインディオが収容されており、聖職者が彼等の宗教的教育を受け持ち、政府がそれを政治的に統治しようとしたが、イエズス会僧侶のその任務に対する理解が欠けていたので、まもなくほとんどの村が解体され、多くのインディオが密林へ帰っていった。その中でも、エンカルナシオンやピリヤ・リーカのようにいくつかは近代都市として、今日まで残っているものもあるが、その多くは廃墟と化して、今日でもこの偉大な試みの思い出としてそびえ立っている。

(2) パラグアイの独立

1617年以來アルゼンチンとパラグアイは、別々の植民地として、ブエノス・アイレスにあってラ・プラタ副王により、統治されてきた。1811年ブエノス・アイレス政府は、パラグアイを完全支配下におくべく、遠征軍を派遣したが、パラグアイ側の大勝利に終わった。その後、間もなくスペイン王国による政治支配と貿易の独占、行政上の無能力を露呈していた植民地指導者に対する不満が爆発、同年5月14日ペードロ・フアン・カバリエロの指揮する革命軍によるクーデターに発展した。そして翌15日、パラグアイは、本国並びに大ラ・プラタ副王からの独立を宣言したのである。

以後、1814年から1843年までの間自国内の保護並びに国民の連帯意識を強める目的をもって鎖国政策をとるに至り、1844年ようやく、3権分立の共和国憲法の制定による大統領制を布くに至った。初代大統領となったカルロス・アントニオ・ロベスは、国内開発、国力増強のため、外国から多くの学者、技術者を招へいし、南米最初の鉄道の建設、義務教育の実施、農工業の振興諸策を実行し、国力は大いに増大した。

(3) 三国戦争・チャコ戦争

彼の死後、副大統領であった息子のフランシスコ・ソラーノ・ロベスが大統領に就任し、国内・外交政策は、前大統領に引継ぐものであったが、ブラジル、アルゼンチンとの隣国外交は国境問題で行詰り、ウルグアイの内紛がきっかけとなり、1864年パラグアイはアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイの3国を相手に、三国戦争を引き起こすに至った。この信じがたいほど勇敢だが悲痛な戦いにより、領上の大半を占領され、国民の半数以上（特に若壮年男子の大半）を失ない、それまで蓄積してきた国富を使い果し、国力の衰弊はなほだしく、1870年1月ロベス大統領の戦死により、ようやく終戦となった。

三国戦争後の国力の弱体化、三国への領土割譲、賠償、国境交渉等の問題もからみ、政局は安定せず、長期安定政権が確立されないままに、1932年には石油の利権にからみ、ボリビアとの国境紛争がチャコ戦争に発展し、再びパラグアイは、貴重な国民、財貨、エネルギーを費すこととなった。チャコ戦争は、3年の長きに及び、双方精根つき果てた状態で、1935年、米国、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、チリおよびペルーの6ヶ国の調停により、休戦、1938年には国境が定められ、和平協定が調印された。パラグアイは紛争の原因となったチャコ地方の4分の3を領有したが、予想された資源は得られなかった。一方、ボリヴィアは、パラグアイ河の航行権を獲得した。

(4) 近代

2度に亘る大戦争によって疲弊した国家経済復興が戦後における最大の課題となったが、その後政局は依然として安定せず、政権のひんばんな交替がくり返されてきた。

1947年、1954年の軍事クーデターにより、軍部独裁政権が確立、特に、1954年のクーデターにより、大統領に選出された、アルブレット・ストロエスネル将軍は、以降、政府与党である、コロラド(赤)党の支持を得、長期安定政権を維持し、今日に至っている。

4. 社会と文化

パラグアイ国は、他のラテン・アメリカ諸国より早く、植民者であるスペイン人が、本国スペインの政治、経済、の独占を絶ち、原住民との融和と自国内の文化、産業の保護育成に当って来た。このため、その文化は、ヨーロッパ文化とグアラニー族が持っている素朴で、力強い文化が融合し、独特のグアラニー・エスパニョールと呼ばれる文化形態を作り出している。

このグアラニー・エスパニョールの精神が、今日のパラグアイの民族思想の基盤となっており、国民は、ラテン文化の伝統を受け継ぐと共に、土着のグアラニー精神を堅持している事を、非常に誇りにしている。

(1) 言語

国語はスペイン語でグアラニー語と定められ公用語はスペイン語である。地方では、グアラニー語が日常会話の内に頻繁に使われている。

(2) 風俗、習慣

パラグアイは気候、自然条件に恵まれているところからパラグアイ人はラテン民族に共通な非常に陽気な国民であると同時にのんびりとした性格を持つ楽天主である。朝は早起きで、マテ茶で朝食をすませ、早朝から働きに出る。官庁、銀行の勤務は午前7時～11時まで、あり、一般商社、商店は午後3時から6時迄働くが、一般のパラグアイ国民は涼しい間わずかに働くのみで、日中は木かげでのんびりマテ茶を飲みながら談笑している。

特に、土曜の夜などは若い者は踊り語り合い、夜を徹することもしばしばで、「今日は今日」「明日のことはわからない」とする一般ラテン民族と共通の考え方を持っている。

10月1日～3月31日まで、全国一斉に夏時間が実施される。この期間は、ブラジル(リオ、サンパウロ)とアルゼンチン(ブエノス・アイレス)との時差がなくなり、日本内地との時差は、12時間となる。

(3) 教育

普通教育	小学校	6年	義務教育で授業は半日
	中学校	3年	
	高等学校	3年	
大学	大学	5～6年	① 国立アスンシオン総合大学(1889年創立) 法律・医学・商学・農業・獣医・化学・土木・建築・経済・経営・哲学・歴史・美術と各部門を有する総合大学。 ② 私立カトリック大学(1960年創立) 法律・外交・会計・社会・数学などの部門を有するが、医学・土木・建築などの理料系の部門はない。
	士官学校 警察学校 師範学校 商業学校 工業学校 農業学校等	5～6年	義務教育修了者も進学できる。

ア、国立の学校は、小学校から大学まですべて無料となっている。
イ、中学・高等学校への進学に際しては、入学試験は実施されず、小学校あるいは中学校の成績が参考にされ、入学への進学には相当難かしい試験があり、入学後も成績の悪いものは、留校なく落第にされる。

ウ、パラグアイは、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、ペル、ボリビア、コロンビア及びスペインと学位の有効相互協定を結んでいる。

(4) 宗教

信仰の自由は認められているが、国教はカトリックであり、国民の88%はカトリック教徒である

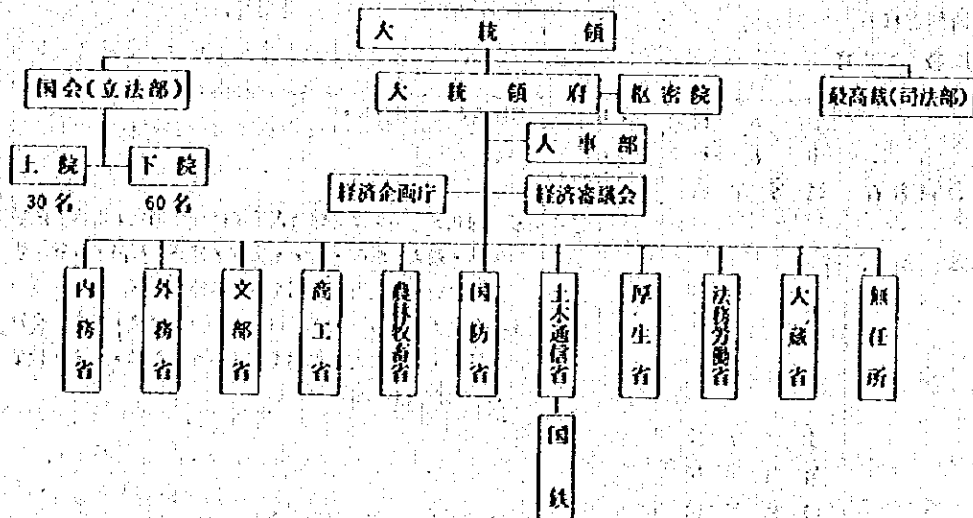
といわれている。大統領は憲法によりカトリック教徒であることが定められている。

(5) 芸術一般

パラグアイの芸術で特徴的なものは音楽であろう。楽器はスペイン征服者によって持ち込まれたギターとハープ（アルパと云う独特な形に改良されている）であるが、パラグアイ人の生活の中から生まれた物悲しい叙情的なメロディーで親しまれている「グアラニア」は、スペイン人とグアラニー族との混合生活文化の伝統から生まれた特色あるパラグアイ音楽であり、一方ヨーロッパ音楽の影響から生まれた「ガロッパ」は、ポルカがこの国の伝統的な形に同化されたものである。他にパラグアイ特有のものとして、民芸品に属するものにレース編としじゅうがある。グアラニー語で「くもの巣」と意味する。ニャンドウティーは、パラグアイ女性の豊かな創造力と器用さをもって、世界でも珍しいものとされている。

5. 政 治

(1) 政 体



- ア. 三権分立主義の立憲共和政体であり、国の元首及び行政の長として、大統領がある。
- イ. 大統領は5年毎国民の直接選挙により選出され、副大統領の制度はない。
- ウ. 大統領の下に中央行政機関として、11大臣があり、大統領が任命する。
- エ. 立法を司る議会は、上下両院に分かれ、いずれの議員も国民の選挙により選出される。

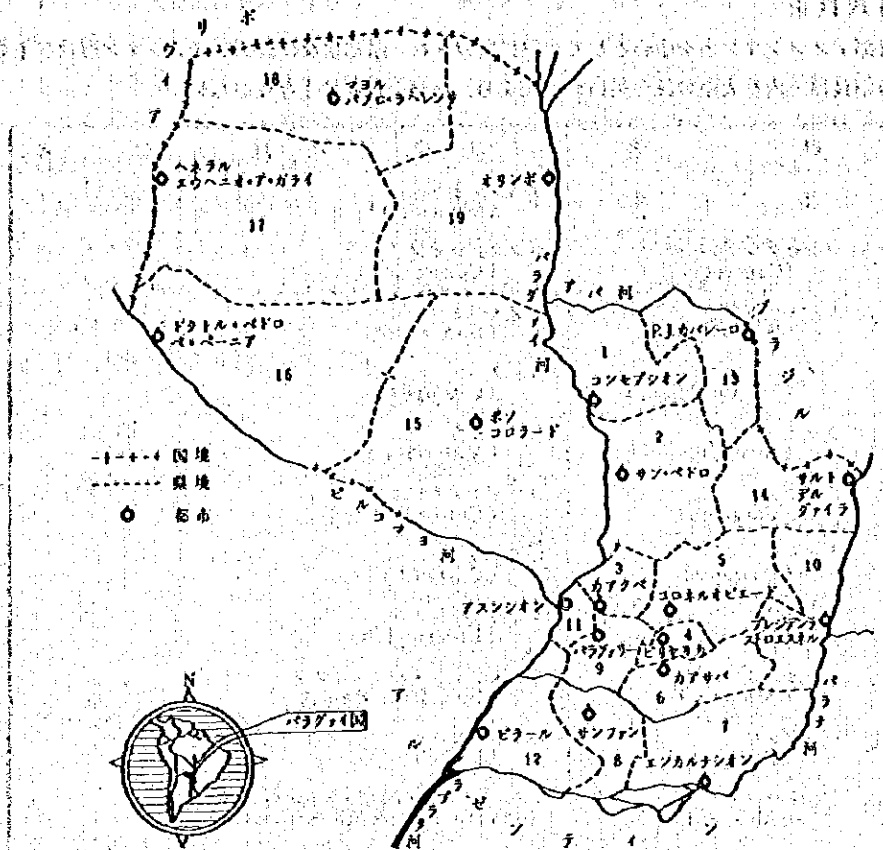
(2) 政 情

1954年ストロエスネル陸軍司令官がクーデターにより、大統領就任以来、軍部を掌握して、強力な支配体制をしいており、しかも与党内での指導力はほとんど絶対的なものといわれているので、革命による政変が絶えない近隣諸国とは、対照的に政府は安定している。又外国借債、外国資本の積極的導入により着実に経済発展をとげつつある。

(3) 行政区画

首都アスンシオン市を中心として19県に区分され、県知事及び首都アスンシオン市及び主要な都市の市長は、内務大臣の任命制(官選)であり、県議会は制度上存在しない。

県名	県庁所在地	備考
首都	アスンシオン (Asunción)	
1. コンセプション (Concepción)	コンセプション (Concepción)	
2. サン・ペドロ (San Pedro)	サン・ペドロ (San Pedro)	
3. ラ・コルディアエラ (La Cordillera)	カクベ (Caacupé)	
4. グァイラ (Guairá)	ビジャリカ (Villarrica)	
5. カアグァズ (Caaguazú)	コロネル・オビエド (Coronel Oviedo)	
6. カアザパ (Caazapa)	カアザパ (Caazapa)	
7. イタプア (Itapúa)	エンカルナシオン (Encarnación)	
8. ミシオネス (Misiones)	サン・ファン・バウティスタ (San Juan Bautista)	
9. パラグアリ (Paraguari)	パラグアリ (Paraguari)	
10. アルトパラナ (Alto Paraná)	プエルト・プレジデント・ストロエスネル (Puerto Presidente Stroessner)	
11. セントラル (Central)	アスンシオン (Asunción)	
12. ニエンブク (Ñeembucú)	ピラール (Pilar)	
13. アンバイ (Amambay)	ペドロ・ファン・カバレロ (Pedro Juan Caballero)	
14. カネンヂュ (Canandiyú)	サルト・デル・グァイラ (Salt del Guairá)	
15. プレジデント・アイエス (Presidente Hayes)	ポソコロロード (Pozo Colorado)	
16. ボケロン (Boquerón)	ドクトル・ペドロ・ペーニャ (Dr. Pedro P. Peña)	
17. ニュエバ・アスンシオン (Nueva Asunción)	ヘネラル・エウヘニオ・ア・ガライ (Gral. Eugenio A. Garay)	
18. チャコ (Chaco)	マヨール・パブロ・ラヘレンザ (Mayor Pablo Lagerenza)	
19. アルト・パラグァイ (Alto Paraguay)	フエルテ・オリムポ (Fuerte Olimpo)	



× (4) 政 党

憲法上は、政党の結成及び活動は自由であるが、準戒厳令下にある現在は制約が多い。共産党は、1947年以來、非合法化されている。政府批判に類する政治活動等は行わない等の条件付で、下記の野党の活動が認められている。

政策上の基調においては、与党、野党とも大差なく、平和、民主、自由主義を基調とした民族主義的保守政党である。

国民共和協会……通称コロラド(赤)党とよばれ、1887年結成、現在の与党。

自 山 党……通称青党、1947年以來その活動を禁止されていたが、1967年制限付で活動を認められた。

自由急進党……コロラド党と同じ頃に結成された「青党」の分派。

二月革命党……1936年結成され、現在、政治活動を認められている完全な野党。

(※「赤」党、「青」党の通称は、それぞれの党旗の色に由来する。)

(5) 外 交

外交政策は従来から親米、反共、米州機構中心主義で一貫しており、特に隣国との親善協調外交を推進している。社会主義国とは、わずかにユーゴとの間に国交を有するにすぎない。これは同国

がその経済的後進性を克服し、国内開発を推進しようとするためには、米国をはじめ、自由主義諸国の資金援助が不可欠であり、同時に又共産分子による破壊活動から国内の治安維持を図ることが前提条件であるとしているからである。国連、米州機構等国際機関においては、特に自国の主義主張に密接に結びついている問題については、大勢に順応するという立場をとっている。

(6) 国防

国防は、陸軍、海軍、空軍の三軍に別れ、大統領が統括しており、常備総兵力は約23,000人ある。兵役は、義務制、満18才に達した者は、1年～2年軍務に服する。

6. 産業概観

(1) 農業

農業地帯は、首都アスンシオン東方150km附近、及びアルトパラナ河沿岸に偏在し、農耕地は総面積の3%にすぎず、(10ha以下のものが96%、そのうち3ha以下のものが35%を占める。)広大な開発可能地が手つかずで残っている。このため政府は、農地福祉院(I.B.R.)を通じ、零細農の内国移住により、奥地開発、農家の耕地拡大をはかるため、内国植民事業を積極的に推進している。現在、これらの計画の中で最大なものは、肥沃なテラロッサ土壌を持つ、パラナ河沿岸地帯を含めた、同国南東部のアスンシオン—エンカルナシオン—ストロエスネルで囲まれた地域(通称三角地帯)の農業開発と植林開発であり、パラグアイ国政府の要請により我国も国際協力プロジェクト案件として、各種調査団を派遣する等前向きに対処している。

主要農産物はマンジョカ、とうもろこし、大豆、棉、甘蔗、たばこ、米、小麦、油桐等である。近年大豆生産が急激に伸長している。因みに、1976年度の主な農産物の作付面積並びに収量は次のとおりである。

作物名	作付面積 ha	収 量 (ton)
大豆	180,000	270,000
棉	120,000	102,240
タバコ	40,000	40,000

(2) 牧畜業

パラグアイの重要な地位を占める産業は畜産、特に肉牛であり、総輸出の約20%を占める重要な産業となっている。飼育頭数は、約500万頭と推定され、このうち40%は西部地方(チャコ地方)で飼育されている。しかし、多くは自然草地を利用した放牧が主体であり、改良牛の普及の遅れ、口蹄疫の常在等、牧畜業の近代化には多くの問題がある。現在飼育されている主な牛の種類には次のものがある。

肉牛…ネロニレ、ブランマン、シャロレー、サンタヘルトルーデス、セブ系雑種
乳牛…オランダ系(ホルスタイン)、ジール

(3) 林業

GDPの4%に過ぎないが輸出に占める割合は18%に達する重要産業の一つである。政府は、一次産業中、最も近代化の遅れた林業部門における、森林資源の急速、大幅な減少に直面して、その

計画的コントロールの必要性を痛感し、農牧省直轄の林野庁 (SERVICIO FORESTAL NATIONAL) を新設した。従来、農地法施行の責任官庁として、土地、植民地経営、移住等に絶大な権限を有する IBR (農村福祉院) 内に森林の登録、用材伐採許可等を担当する森林局が存在したが、これを発展的に解消して、新に農牧省管下の新機関として、充足せしめたものである。

パ国全面積	自 然 林			開発可能林
	東 部	西 部	計	
4,000 万 ha	800 万 ha	1,600 万 ha	(60%) 2,400 万 ha	600 万 ha

自然林は、パ国全面積の60%を占め、その中開発可能林は600万haと称せられている。しかしながら、近年、乱伐の激化、各種産業用地の開発進展に伴い、これら原始林の伐採は年間10万haに及び、その減少を補う新規植林は、幸じて、年間5千ha程度で、このまま推移すれば、林産資源国パラグアイも近々、半世紀を待たずに丸裸になってしまうおそれがあり、政府も最近林野庁を強化、乱伐の防止と植林の計画的推進に乗り出している。

(4) エネルギー

パラグアイ国の工業の大部分は、農牧林産品の加工業により構成されている。企業数の殆どが従業員5~9名の零細企業で、従業員100人以上の企業は2%にすぎない。企業は、アスンシオン市周辺に集中しており、主な業種としては、次のものがある。

- 食 肉: 設備改良が行われ、冷蔵肉の輸出が可能。
- 皮 革: なめし皮、製靴。
- 木 材: 製材、ベニヤ板、家具用材。
- 採 油: 食用油(大豆、落花生等)、工業油(桐油等)。
- 織 維: 綿織、羊毛、合繊紡織。
- 石油精製: 国内消費用。
- 製粉、製糖、タンニン、セメント、果物、野菜加工、牛乳製品、タバコ、アルコール飲料、ビール、ブドウ酒、ラム酒等。

1975年12月に制定された新投資法は、投資を①必要な投資(輸出促進) ②望ましい投資(輸入代替に貢献) の二つに大分し、かつ、適用地域を指定し、それぞれ然るべき税制上の恩典を与えることにより、工業投資奨励を行なっている。国内市場の狭小という難点はあるが、労働力は豊富であり、主なプロジェクトとしてはブラジルとパラグアイの合併によるイタイプー発電所の建設、アルゼンティンとパラグアイによるヤシレタ発電所の建設をはじめ、パラグアイとアルゼンティン資本による「プラスチック工場」、パラグアイとイギリス資本による「製糖工場」の設立、パラグアイとブラジル資本による「製鉄工場」の設立等が計画されている。パラグアイ国は、ここ10年程の間に各種の生産活動に対する新規の外国投資及び他の経済部門の内部相乗効果に支えられ、かなり発達した工業部門を持つことになるであろう。

(5) 鉱業 業資源として、鉄、マンガン、銅又は石油等が埋蔵されているといわれているが、ほとんど未開発であり、経済的に取り上げるまでに至っていない。

(6) エネルギー パラグアイ国内の一次エネルギー源は水力、薪、石油、液化ガスおよび石炭であるが、水力、薪を除いて、全て輸入によっているのが現状である。これらの燃料の国内販売価格は、世界的エネルギー危機を反映して、水力、薪を除いて急騰している。パラグアイ政府は、これらの状況から水力利用の電源開発に重点を置き、国内の電化を強力に推進している。

パラグアイにおける電力の供給は、以前は私企業が担当していたが、1964年に ANDE と称する国営企業が設立され、一元管理に移されつつある。1964年に、ACARAY の水力発電所第一期工事が(90 MW)完成したので、アスンシオンおよびその周辺には十分な電力が供給されるようになった。しかし、国全体では無灯都市も多く需要が貧弱である。現在供給範囲を拡大する事業を1974年より5ヶ年計画で推進している。この国においては水力資源が豊富で既に開発された電力を EMI SA (Argentina の電力公社)および COPEL (Brazil の電力公社)と連繋して輸出している。更に現在、ブラジル国と共同でイタイプー発電所、アルゼンティン国と共同でヤシレタ発電所を建設中であり、それにより開発される電力供給量は、国内消費量をはるかに上まわるので、輸出を拡大していく構想を持っている。

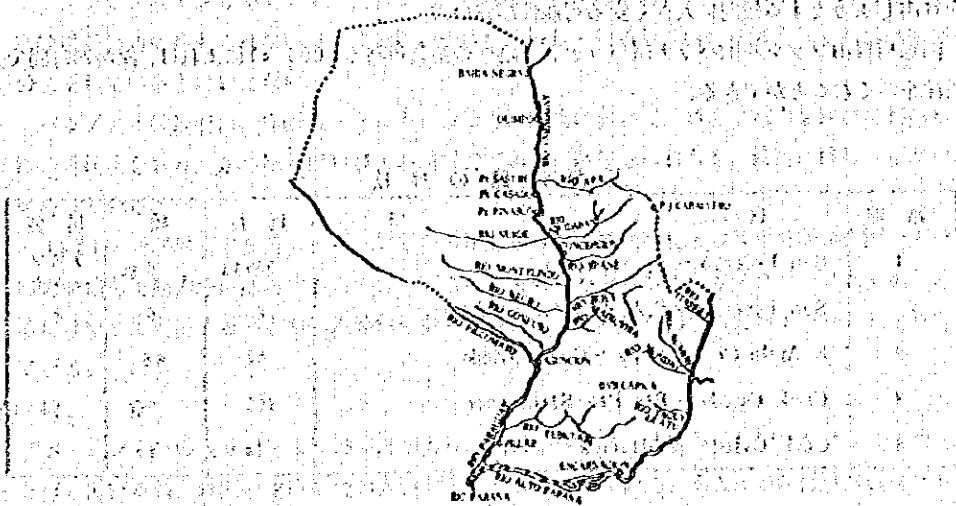
なお、パラグアイ国の電圧は 220V、周波数は 50cycle となっている。

7. 交通運輸その他

(1) 河川交通

パラグアイ国にとって、河川は重要な輸送路となっている。特に内陸国であることから、国際貿易上からも、必要不可欠からざるものとなっている。主な河川は図に示すように、アルトパラナ河

主要河川図



とパラグアイ河（パラナ河の支流）である。両河は南部でアルゼンティンと国境を形成しながら合流し、更に南下して、ウルグアイ河と合流してラ・プラタ河の水系を作っている。洪水期には、ブエノス・アイレスからアスンシオン港まで、1000t 級船舶が運航するが、平水期には、500t 級の河船の運行に止まる。しかも従来、これら船舶はアルゼンティンに独占されていたが、近年、パラグアイ国の商船隊も増強され、輸出入の50%以上が、自国船により輸送できるようになった。

港としては、アスンシオン、エンカルナシオン、コンセプション等が接岸可能な岸壁を有しているが、排水量2,000t 程度の河船5～6隻が同時に接岸できるアスンシオン港を除いては、大した設備を有していない。

航行時間については、一般貨物船のアスンシオンからブエノス・アイレスまで72時間、逆が90時間、引き船（浮船）の場合は、それぞれ96時間、144時間かかる。

(2) 道 路

最近の運輸関係に対する投資を輸送分野別に比較すると次のとおりである。

河 川	道 路	鉄 道	空 港	計	備 考
2%	95%	2%	1%	100%	

パラグアイ国政府は、産業開発上、軍事上の基礎的施設として、道路網の整備を促進してきた。最近10年間における道路網の整備は一段と進み、舗装道路延長は800キロメートルとなっている。

しかし、この舗装道路は、アスンシオン市内、エンカルナシオン市内の一部を除けば、アスンシオン～エンカルナシオン間の国道1号線及びアスンシオンからブラジルのイグアスに通ずる、国道2号線及び7号線の主要幹線とそれに接する支線の一部にすぎず、他は全て未舗装であり、降雨のたびに交通が極度に制約されている。

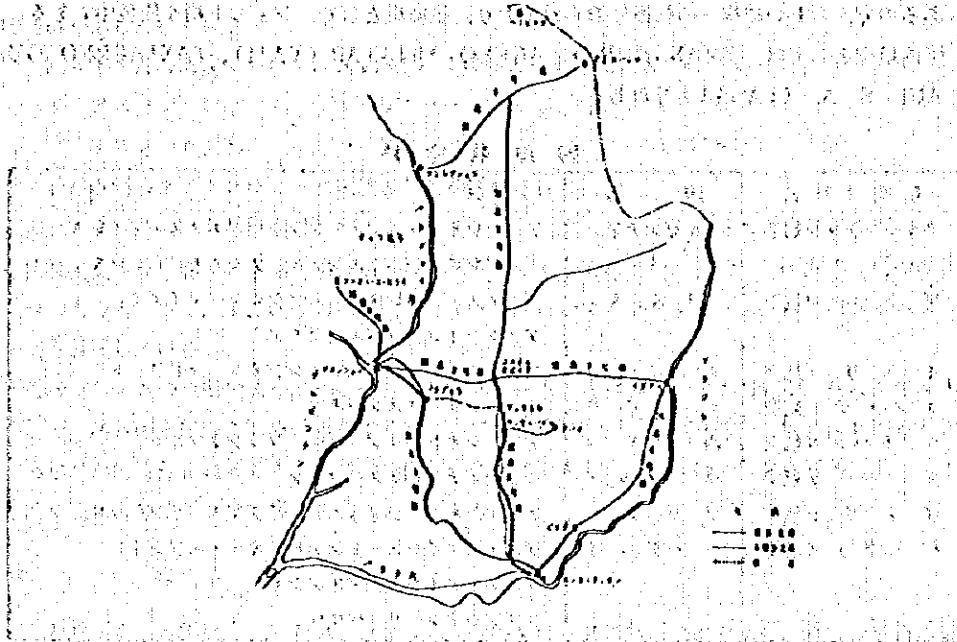
上記主要幹線の舗装と相まって、とくにブラジル国境には、国際橋の完成等で輸送パターンに大きな変化を生じている。従来は、首都アスンシオンを中心とした南北の流通が主軸で、国際的にはアルゼンティンを通して、大西洋に出ていたものが、その輸送動脈の流れを東西に変え、ブラジルを經由しようとする傾向に大きく変る可能性が強い。

国際橋経由ブラジル国パラナ州パラナグア港への舗装道路（1,000km）によれば、僅か20時間で大西洋をのぞむことができる。

主要道路の規格

路 線	区 間	延 長	幅	舗 装
1	San Lorenzo ~ Encarnación	335 km	6 m	アスファルト
	San Lorenzo ~ E. Ayala (アスンシオン)	60	6	・
2	E. Ayala (アスンシオン) ~ Cnel. Oviedo	62	6.6	・
7	Cnel. Oviedo ~ Pto. Pie Stroessner	195	6	・
8	Cnel. Oviedo ~ Villarica	44	6	・

主要道路格 図



(3) 鉄 道

主たる鉄道は、アスンシオン～エンカルナシオン間 477km を結ぶ中央鉄道が一本あり、これはエンカルナシオンからパラナ河対岸ボサグスを經由、プエロス・アイレスとを結ぶ国際列車に連絡している。この鉄道は 1854 年英国資本によって建設された南米最古の鉄道であるが 1961 年国有化された。経営状態は、その後も漸次悪化し、施設の保守も十分行なわれないうまま現在に至っている。動力方式はすべて薪専焼の蒸気機関車によっており、最近では、沿線の木材資源が乏しくなると、トラックによる鉄道用燃料輸送距離が伸びるという皮肉な現象も生じている。

アスンシオン～エンカルナシオン間の平均列車速度は約 20km/時という状態で、一方農林関係の季節輸送の要請に答えられないで、主要駅の滞貨が山積している等、国有鉄道としての輸送使命を十分に果しているとはいえない。

パラグアイ国政府は、同国のエネルギー政策との関連において、豊富な電力を鉄道に利用し、国鉄の近代化を計り、かつ輸入燃料最大の消費者である道路輸送の負荷を、鉄道に移行させたい意向を持っている。

1974 年同国政府の要請により、日本から派遣された「鉄道電化・近代化計画調査団」も豊富な電力を輸送用動力源に活用することは、国策として最も力を入れるべきプロジェクトであり、できるだけ早期に実現するとともに道路輸送から鉄道輸送への転化を円滑に実施すべきである旨報告している。

(4) 航 空

アスンシオンの東北 17km に国際空港があり、国営のパラグアイ航空 (LAP) が隣国間との国際線を有している他、外国航空定期便の大型ジェットも発着している。LAP の保有航空機はプロペラ

機のエレクトラC型機（80人乗り）3機で、運航効率が悪い上、修理用の部品確保も難しい状態にあるので、新しい機種への転換に迫られており、後継機として、ジェット機を物色中である。又、国内航空としては、TRANSPORTE AEREO MILITAR (TAM)、TAXIAEREO GUARAUI S. A. (TAGSA) 等がある。

国際航空路

航空会社名	国籍	区 間
アルゼンティン航空	アルゼンティン	アスンシオン—レシステンシア—ブエノス・アイレス アスンシオン—コリエンテス—ブエノス・アイレス
ブラニフ航空	U. S. A.	ブエノス・アイレス—アスンシオン—マイアミ アスンシオン—ラパス—マイアミ
イベリア航空	スペイン	ブエノス・アイレス—アスンシオン—マドリッド
ラン・チレ航空	チリ	サンチャゴ—アスンシオン
ルフトハンザ航空	西ドイツ	アスンシオン—サンパウロ—フランクフルト
ブルナ航空	ウルグァイ	モンテビデオ—アスンシオン
ガナリグ航空	ブラジル	アスンシオン—フォス・ド・イグアス—サンパウロ
パラグァイ航空	パラグァイ	ブエノス・アイレス—モンテビデオ—アスンシオン ブエノス・アイレス—アスンシオン—リマ アスンシオン—サンパウロ

国内航空路 (TAM)

使用機種は DC-3

区 間	所要時間
アスンシオン—コンセプシオン	50分
“ “—ペイラル	50分
“ “—P. J. カバリエロ	90分
“ “—ロサリオ	30分
“ “—フィラデルフィア (チャコ地方)	100分
“ “—プレジデンテ・ストロエスネル	60分
“ “—サルトデルグァイラ	60分
“ “—サン・フアン・ネボムヤノ	105分

(5) 通信機関

公共事業通信省の監督の下に政府が運営する「国営電信電話局」(ANTELCO)はパラグァイの電信、電話業務を独占している。

首都アスンシオンおよび1〜2の地方都市において電話が普及し、自動化が進められている以外は、国内の電話普及は可成り遅れている。都市間を結ぶ、市外回線も小容量（3回線程度）の深線回線があるのみで、辺地の町では短波回線に依存しているところもある状態である。

なお、国内回線については西ドイツの援助のもとに、回線網の整備自動化が着々と進められている。国際通信については、首都アスンシオンと中南米諸国、米国および欧州の数カ国との間に短波

回線を持つが、そのほかは隣接のアルゼンティン、ブラジル等とケーブルあるいは超短波による国境通信があるだけである。

1976年5月通信省において、ANTELCO代表と日本電気代表との間で、

アスンシオン市 — プレシデンテ・ストロエスネル市 (310km)

アスンシオン市 — ビラール (347.9km)

上記地点間のマイクロウェーブ網建設契約が締結された。

このマイクロウェーブ通信網は、パラグアイ(アルゼンティン)とブラジルおよびアルゼンティンを接続する国際回線(汎米電気通信網)の一部となるものであるが、同時に、国内通信網の改善に役立つものとすべく、上記区間の市外回線はすべて、このマイクロウェーブ回線に収容するよう伝送路を計画している。

このシステムの運用により、通信回線が良質化されることは言うまでもないが、特に衛生地上局経由で、諸外国と何時でも直接通信することが可能となり、通信の独立性を一層確保し得ること、市外通話が即時化されること、諸外国の情報が迅速に流入し、政治、経済、文化等各方面に亘る国際的交流に及ぼす影響は、極めて大きいといえる。

8. 経 済

しかしながら、近年は安定したストロエスネル政権をバックに外国借款および、外資の積極的導入により、着実に経済開発を推進しており、経済成長は概ね順調である。

年	成長率
1972年	5.1%
1973年	7.8%
1974年	8.3%
1975年	5%

1975年は前年の8.3%と比すとかなりの落ち込みではあるが、同年の世界的景気後退、第1次産業に及ぼした天候不順による影響を受けてラテンアメリカ諸国の推定平均成長率が3.3%、世界の平均成長率が1%にとどまったことに比べると、一応の評価をしてもよいであろう。

(1) 財 政

1957年財政金融制度の改革を実施、その後健全財政、均衡予算の方針をとっており、1976年度の歳入、歳出は次のとおりである。

歳 入	17,773百万GS
歳 出	17,108百万GS

通常予算と資本予算(国家の貸付金の返済額、国際機関からの貸付金、国有財産の譲渡収支、社会経済開発計画に基づく資本の収支等を計上)の2本立である。会計年度は1~12月。通常経費をまかなう為、租税(印紙税、販売税、アルコール税、関税、所得税、不動産税)手数料等を収入源としている他、外債の支払いの為、項目により付加税、又は課徴金を徴している。

(2) 金融

ア. 金融組織

区分	銀行名	貸付条件の概要
国立	Banco Central del Paraguay Banco Nacional de Fomento	金利: 12% (1年后払い) 手数料: 1~2% (貸付額に対し) 限度額: アスンシオン本店限度なし、支店 1,138千GS. 期間: 5年
私立	Banco de Londres Y América de Sur Banco de Brasil Banco de la Nación Argentina First National City Bank Banco Paraguayo de Comercio Banco Holandes Unido Bank of America Banco Alemán Transatlántico Banco Exterior Banco de Asunción Banco Real Paraguaya	金利: 12% (利息先取り) 手数料: 3% (貸付額に対し) 限度額: 20千~1,000GS 期間: 1/2年

※ 私立銀行は銀行法に基づき、貸出金利の上限を年12%に定められているが、その他に手数料及び税金の名目でさらに数%上積みするのが通例であり、借手のコストは非常に高率のものとなる。

イ. 主要銀行の貸付条件

(ア) Banco Nacional de Fomento (エンカルナシオン支店、カーレンズ支店、ペドロ・ファン・カバリェロ支店)

貸付金の種類・用途	貸付金残高の限度	貸付期間	貸付金利率	担保条件
1. 短期 (1) 農業貸付金 人夫賃 種子購入 肥料購入 農薬購入 小農機具 (1,000GS未満)	1,134,000 グアラニー	1年	年12%の利息 手数料 BID 資金の場合 AID 年1% BNF 資金の場合 年2%	1. 動産担保 (農機具) 貸付実績110%にすぎない。 2. 高額については、地券に抵当権を設定登記する。
(2) 商業貸付金	1,000,000 グアラニー	6ヶ月	年12%の利息 6ヶ月ごと3% の手数料	約束手形差入れ
2. 長期 (1) 農業貸付金 (1) 一般	1,134,000 グアラニー (超過の場合は本店決裁)	1年~7年未満 (揚置なし)	年12%の利息 手数料 BID 資金の場合	1. 地券に抵当権を設定登記する。担保価値60%以内。

貸付金の種類・用途	貸付金残高の限度	貸付期間	貸付金利率	担保条件
農業機械 (1,000GS以上) 伏保 扶眼 倉庫・住宅建設 家の回りの設備 (1) 農 牧 牧場の管理 人畜大治 業牧草種 牧ミネラ 牧機 機家(未 才満)	1,890,000グアラニー (1人に対して)	12 年 (4年据置)	AID資金の場合 年1% BNF資金の場合 年2%	2. 動産担保(極めて少 ない)。
い養 蚕	1,134,000グアラニー	1年～7年未満 (2年据置)	年12%の利息 年1% 年2% の手数料	1. 地券に抵当権を設定 登記する。
(2) 養 鶏	1,134,000グアラニー	1年～7年未満 (1年据置)	年12%の利息 年1% 年2% の手数料	1. 地券に抵当権を設定 登記する。
は農 協 組合員の貯蓄資金 組合員の農機具 組合員の倉庫 販 売 事 業 加 工 事 業 等	3,000,000グアラニー (超過の場合は本 店決裁)	10 年 (必要に応じて 1年間の据置)	年9%もしくは 年12%の利息 年1%の手数料	1. 組合員の地券に抵当 権を設定登記する。 2. 積産物(受託販売)
(2) 工業貸付金	1,000,000グアラニー	5年～7年	年12%の利息 年3%の手数料	1. 地券に抵当権を設定 登記する。

(イ) Banco de Asunción (エンカルナシオン支店、ストロエスネル支店)

貸付金の種類・用途	貸付金残高の限度	貸付期間	貸付金利率	担保条件
通済の用途がつけば何 でもよい。	3,000,000グアラニー (超過の場合は本 店決裁)	6ヶ月～12ヶ月 (特殊な場合 12ヶ月)	年12%の利息 年8～9%の手 数料	1. 拘束手形差入

(ウ) Banco Exterior (エンカルナシオン支店、ペドロ・ファン・カバリエロ支店)

貸付金の種類・使途	貸付金残高の限度	貸付期間	貸付金利率	担保条件
1. 農業貸付金	純資金の10%～ 15%	180日又は1年	年10%の利息 貸付額の3%の 手数料	1. 約束手形差入
2. 商業貸付金	*	180日	年12%の利息	1. 約束手形差入
3. 農業協同組合に対 する貸付金	払込出資金の20%	180日又は1年	年10%の利息 貸付額の3%の 手数料	1. 約束手形差入
4. 工業貸付金	純資金の10%～ 15%	150日又は 180日	年12%の利息 貸付額の3%の 手数料	1. 約束手形差入

ウ. 預金金利

(ア) 当座預金

Minimum initial deposit: 50,000～100,000 グアラニー

利 息 : 無 利 息

手 数 料 : 平残10,000 グアラニー以下の場合、月当り250 グアラニー徴収。

Returned for lack of funds: 150 グアラニー

Certified Check : 200 グアラニー

(イ) 普通預金

Minimum initial deposit : 10,000～30,000 グアラニー

平 残 5,000 グアラニー以下 : 無 利 息

" " " 以上 : 利息5～6% (年 利)

(ウ) 定期預金

: 利息8% (年 利)

(3) 貿 易

ア. 貿易収支

単位: 千米ドル

年 度	輸 出		輸 入	
	金 額	前年増減	金 額	前年増減
1970	64,071	-%	63,835	-%
1971	65,204	2	70,272	10
1972	86,188	32	69,849	△ 1
1973	126,927	47	104,790	50
1974	169,806	34	171,397	64
1975	176,200	4	185,543	8

(ハ) 国中銀資料)

1974年は、石油価格をはじめとする国際価格の高騰のため、前年比輸出34%、輸入64%と急激な増加となったが、1975年は世界的な景気後退のため、輸出入とも、極めて緩慢なものとなった。特に輸出は、木材や食肉の輸出先国からの輸入制限または輸入縮小により、伸び率が大きく後退した。

イ. 主要品目別輸出入

輸出 単位: 千米ドル

品目	1975年
食肉	32,221
木業原料用種子及び物産	27,865
副産物	20,220
綿織物	20,108
タバコ	12,015
植物油	10,513
香料	9,753
コーヒー	8,718
砂糖	6,657
皮革	1,924
その他	26,206
計	176,200

(*国中銀資料)

輸入 単位: 千米ドル

品目	1975年
燃料及び潤滑油	38,443
機械類	36,626
輸送材料及び部品	22,614
酒類及びタバコ	18,172
鉄・非金属及び製品	16,073
化学製品及び薬品	9,538
食料品	8,808
紙及び製品	5,275
農薬用機械	4,822
繊維及び製品	3,741
雑品	21,431
計	185,543

(*国中銀資料)

ウ. 主要国別輸出入

輸出 単位: 百万米ドル

国名	1975年
アルゼンティン	49.7
西ドイツ	22.1
イギリス	18.3
U. S. A.	15.5
オランダ	15.1
スイス	13.4
フランス	7.9
ブラジル	5.7
スウェーデン	4.6
ベルギー	3.8
日本	3.7
ウルグァイ	2.3
イタリア	0.8
その他	13.3
計	176.2

(*国中銀資料)

輸入 単位: 百万米ドル

国名	1975年
ブラジル	37.1
アルゼンティン	33.3
フランス	29.1
U. S. A.	21.8
イギリス	16.2
西ドイツ	14.5
日本	8.8
ウルグァイ	7.5
スウェーデン	7.1
イタリア	2.1
ベルギー	1.8
スウェーデン	1.3
スイス	1.0
その他	11.9
計	185.5

(*国中銀資料)

輸出先国別では、アルゼンティンが最も多く、総額の28%を占め、これに続いて、西ドイツ13%、イギリス10%、米国、オランダへが9%となっている。又地域別にみると、ALALC（ラテンアメリカ自由貿易連合）35%、EC（ヨーロッパ共同市場）23%、北米が9%となっている。なお、対日輸出額は2%、370万ドルにすぎない。

輸入先国別では、従来アルゼンティンよりの輸入が第1位を占めていたが、1975年に入り、年々増加傾向にあったブラジルが、アルゼンティンを抜き第1位となった。第1位のブラジルは総額の20%、アルゼンティンは18%、これに続いて、フランス16%、米国12%、イギリス9%、ドイツ8%となっており、欧州市場が大きな相手国となっている。対日輸入は、全体の5%にあたる880万ドルとなっている。

(4) 国際収支

単位：百万米ドル

項 目	1974	1975
1. 貿易収支	△ 25.3	△ 38.8
輸 出	172.9	176.2
輸 入	△ 198.2	△ 215.0
2. 貿易外収支及び贈与	△ 28.1	△ 33.0
3. 資本収支	94.7	107.8
銀行外部門	83.5	97.3
銀行部門	11.2	10.5
4. 誤差脱漏	△ 2.2	△ 4.2
5. 総合収支	39.1	31.8

パラグアイ国の国際収支パターンは、経常収支の赤字を、外資導入による資本収支の黒字により支えるという型になっており、1975年は1974年に比べて、さらにその傾向が強くなってきている。(貿易収支の数字は、総合収支を算出するため、調整後の数字である。拠出：「Resena Economica y Monetaria Del Año 1975」, 「Cuentas Nacionales 1962/1975」)

単位：千米ドル

区 分	1975年末
金及びドル	93,226
ALALC多角決算戻	△ 23
その他の通貨	5,309
IMF Gold TR	5,761
SRD	8,151
計	112,424

(パ(国中銀資料))

中央銀行の外貨準備高は、1974年の3,030万ドル増には及ばなかったが、2,900万ドル伸びて、1975年末には1億1,240万ドルに達した。外貨準備高の内訳としては、83%が米ドルとなっている。

(5) 為替制度

① 二重為替制度

1973年8月1日より自由変動相場 (Mercado Libre y Fluctuante) が導入され、二重相場制度へ移行した。

② 為替相場の性格

銀行は中銀の指定する対象取引のみに公定相場を適用し、それ以外の取引については、両替商を通じて自由変動相場にて取扱われる仕組みである。

③ 公定レート

中銀により、1米ドル=126グァラニーに固定されている。(1975年6月より)

④ 自由変動レート (1977年10月1日現在)

買入 1米ドル=130グァラニー
売 1米ドル=133グァラニー

⑤ 公定相場適用取引 (銀行取扱)

輸出入代金、保険、運賃、外交団費用、領事査証料、通信費用、ファミルム借料、被仕向送金、資本取引、外債返済、銀行手数料、輸出入関連手数料

⑥ 自由変動相場適用取引 (両替商取扱)

旅行者外貨の売買等、銀行が取扱わない取引全般。

⑦ 貿易外取引

為替銀行は取得外貨の70%の範囲内で自由に送金ができる。すなわち、パラグアイ居住者、非居住者いずれの場合であっても外貨購入を希望する場合は、両替商で自由変動相場にて調達できる。従って、例えば、企業利潤の送金についても、10%の海外送金税の適用は受けるが、自由に為替を調達できる。

投下資本の引上げに関しては、中央銀行より外貨導入法の適用により、所得税その他優遇措置を受けられたものに関しては、年間投資元本の20%が限度とされるが、その他一般投資資本の元本、利息、利益、配当金等の送金に関しては、何等制限はない。すなわち、海外からの一般外貨取入れ (借款、投資、預金) には当局の許可は必要としない。又、取入外貨の登録についても、同外貨が公定相場で、交換される場合にかのみ中銀に登録を要する。(これにより、当該元本、利子、その他を対外送金する場合、公定相場により外貨調達できる。)

自由相場を通じて持込まれた外貨については、登録の義務がないかわりに、対外送金も自由変動相場を通じて、行なわなければならない。

9. わが国との関係

(1) 国交

1921年10月よりわが国は、在アルゼンティン公使がパラグアイ公使を兼任し、1936年より駐在官を派遣していたが、パラグアイ側は、戦前まで外交代表を駐在させていなかった。

第二次大戦により、パラグアイは連合国の一員として1942年1月日本との国交を断絶したが、サンフランシスコ講和条約後、日本は1956年12月にアスンシオンに公使館、1959年にはパラグ

ァイ側も東京に公使館を設置し、1961年には両国ともに大使館に昇格、現在に至っている。現パラグアイ大統領ストロエスネル將軍は父の親日家として知られ、1959年、日バ移住協定の締結を実現、1972年4月には、同大統領は、日本政府の招待により訪日し日芭両国の友好関係を深め、1978年には、皇太子殿下夫妻がパラグアイ国訪問を予定されている等移住に限らず、通商、経済技術協力等最近益々両国の関係は密になってきている。

(2) 移住

わが国との関係で最も重要なものは移住であり、現在、日系人は二、三世を含め約7000人である。パラグアイへの日本人集団移住は、1934年ブラジルで外国人移住制限法が制定され、ブラジルへの移住が制限されたことがきっかけとなり、パラグアイ政府の許可をとり、アスンシオン市東南132kmのラ・コルメナに土地を購入、同年8月第一陣11家族81名が入植したことに始まる。ラ・コルメナ移住地には、第二次大戦により移住が中断される迄の間123家族790名が入植した。

戦後は、1954年ラ・コルメナに9家族が入植することにより移住が再開され、パラグアイ東南部のエンカルナシオン市に近い、チャベス国営植民地にも入植した。1954年に設立された日本海外移住振興株式会社（国際協力事業団の前身）は、当時の日本国内の海外移住熱に応え、1955年フラム移住地（16,000ha）、1959年～61年に亘り、アルトパラナ移住地（84,200ha）、1960年にイグアス移住地（87,000ha）と相継いで移住地の取得造成を進めた。一方、1956年～58年にかけて、パラグアイ北部、ブラジルの国境に近いペドロ・ファン・カバリエーロ市近郊のアメリカ人経営のコーヒー園に雇川農として137戸が入植するなど1950年後半から1960年前半にかけて、パラグアイ移住は盛況を極めた。この間において、わが国は移住協定の締結により30年間に亘り85,000人の日本人移住者の受入枠を得たが、1960年後半から、わが国の経済の急速的な成長に伴い、移住者の送出自激減今日に至っている。

現在、邦人移住者の大部分は、移住初期の試行錯誤も加わった苦しい開拓の経験から脱却、各移住地の立地条件に見合った各種営農形態のもとに経営安定期を迎え、更に規模拡大への努力が進められている。特にパラグアイ東南部イタプア県下のクラム、チャベス、アルトパラナの3移住地は大豆と一部小麦を原料に採り入れた大規模機械化による農業経営が急速に定着しつつある。

(3) 企業進出

CAICISA（イタプア製油商工株式会社）

海外移住事業団（国際協力事業団の前身）と海外経済協力基金および日本の民間5社（三井物産、三菱商事、丸紅、伊藤忠、商船三井）の出資による資本金7億円により設立された日本イタプア製油投資株式会社の現地会社（資本金1億6490万グァラニー）である。1969年2月に会社設立、1970年9月より工場操業を開始、イタプア県下の油桐および大豆の搾油を行っている。

近年、県下の多くの農家が油桐から大豆への転作が急激にすすみ、このため桐実の原料不足が生じた。このため同社は、長期事業計画として総額30億円以上にのぼる直営農場ほか関連事業による原料確保、経営合理化計画を進めている。現在の工場能力は油桐日産処理150t、大豆は60tであり桐油は全て輸出されている。

ISÉPSA（パラグアイ相糸工業株式会社）

片倉製糸工業株式会社と伊藤忠商事株式会社の共同出資による乾繭工場を事業主体とする会社で

1969年会社設立。資本金66百万グアラニー。1972年2月に乾繭工場が完成し操業を開始した。これは事業団並びに同社による指導にもとずきパラグアイ国における新産業として、土壌、気候、労働条件有利な地に養蚕を普及せしめこれに伴う生繭の買上げ、乾繭処理により日本向輸出をはかる目的で設立され、現在日系およびパラグアイ人農家約600家族がこれに参加している。絹糸価格は世界の好、不況により価格が左右されることおよび日本国内蚕業界の保護政策との関連から現在パラグアイ蚕業は伸び悩みは否めないが、同社は将来製糸工場への計画を有している。

CAYSA (イグアス農牧株式会社)

日本の財界人、その他協力投資により設立された南米開発株式会社(資本金3億6千万円)のパラグアイ国における現地会社で牧場経営を行っている。同社はブラジルにも現地会社を有し、同じく牧場経営を行っている。

CAYSAは、イグアス移住地内に9,000haの土地を有し、牧草改良、優良牛の導入を試みつつ、牧野改良による牧場経営を逐次拡大し、パラグアイ人を含む牧場経営者のパイロット的存在となっている。

APSA (パラグアイ養蜂振興株式会社)

日本の海外養蜂振興(株)の現地会社として、1973年8月設立。資本金1億グアラニー。パラグアイ国内に養蜂の普及と画一的な蜜源の造成によって、ローヤルゼリーおよび蜂蜜を本邦その他に供給している。

CAOSA (パラグアイ大森農牧株式会社)

1974年12月設立。資本金5千万グアラニー。牧畜、雑穀栽培、製材等を行う目的で、イグアス移住地内に8,000haの土地を有し、事業を行っている。

(4) 経済・技術交流

ア) 貿易 (輸出入)

パラグアイと日本の貿易は、1965年(昭和40年)往復4.5百万米ドルあったものが、1975年(昭和50年)には、12.5百万米ドルと10年間に2.7倍に拡大している。

単位・百万米ドル

区分	年次	1965	1970	1971	1972	1973	1974	1975
輸出		4	4.3	3.9	3.1	4.1	5.8	8.8
輸入		0.5	1.2	0.5	0.8	1.3	1.8	3.7

輸入は、恒常的にパラグアイ側の人超となっているが、これは輸出産品が冷凍肉、コンビーフ、棉花、桐油等極めて小品目に限られていること、ラプラタ河の河川輸送コストが高いこと、等によるが、1971年より徐々にアンバランスが是正されつつある。

日本からの輸出品は、車輛、機械及び付属品、繊維、雜貨類が主なものとなっている。

イ. 政府借款

(ア) 船舶借款 (1959年(昭和34年7月) 輸出入銀行)

目的: 河船用貨物船(5隻)、家畜運搬船(1隻)、冷蔵運搬船(1隻)の購入

金 額：380万米ドル（13億6千8百万円）

償還期限：10年以内

利 率：年 6%

(イ) マイクロウェーブ等借款（昭和47年） 海外経済協力基金

目 的：マイクロウェーブ通信施設設置及び衛星通信地上局建設

金 額：39億円

償還期限：5年据置、15年払い

利 率：年 4%

(ロ) マイクロ（昭和50年6月） 基金

目 的：同 上

金 額：20億円

条 件：同 上

(エ) 道路整備借款（1977年（昭和52年6月） 海外経済協力基金

目 的：アカイヘラ・コルメナ移住地を結ぶ道路（全長28.5km）の舗装

金 額：18億5千万円

償還期限：7年据置、25年払い

利 率：年 4%

ウ、技術協力

パラグアイ国政府の要請に基づいて、国際協力事業団から専門家の派遣、調査団の派遣が行なわれている。

(ウ) 専門家の派遣

農業、軽工業、郵政の分野において、48年までに20名の専門家が派遣され、パラグアイ国の政府機関や訓練機関などで、機材供与とともに、計画立案、技術指導、助言などを行っている。

(イ) 調査団の派遣

1963年（昭和38年）から現在までに次の調査団が派遣された。

鉄道調査団	（昭和38年・1963年）
エンカルナシオン水道調査団	（ " " " ）
木材利用工業開発調査団	（ " 39年・1964年）
植林調査団	（ " 40年・1965年）
養蚕調査団	（ " 41年・1966年）
農村電化調査団	（ " 42年・1967年）
電源開発計画調査団	（ " " " " ）
医療協力(癩対策)エパリエーション調査団	（ " 45年・1970年）
マイクロウェーブ調査団	（ " 46年・1971年）
医療協力基礎調査団	（ " 48年・1973年）
鉄道電化近代化計画調査団	（ " " " " ）
カラバダアヘラ・コルメナ間道路調査団	（ " 49年・1974年）

総合技術学校調査団	(昭和50年	1975年)
道路調査団	(" " "	")
ラ・コルメナ道路アフターケア調査団	(" 51年	1976年)
投融資審査等調査団	(" " "	")
パラグアイ農林業開発事前調査団	(" 52年	1977年)

II 集団移住地の概況

前項のわが国との関係—移住の項で述べたとおり、1953年（昭和28年）戦後の移住が再開されるに至り、当時の混沌とした国内の情勢を反映してか南米への移住者が激増し、パラグアイ向移住者も一時急激に増加した（表II-1）。これに対応すべく、国際協力事業団の前身である当時の日本海外移住振興株式会社は、芭国内に土地を購入し直営移住地を設定した（表II-2）。これらの直営移住地及び日本人がある程度まとまって入植した芭国側設定の集団移住地の概要は次のとおりである。

表II-1 形態別パラグアイ向移住者数

(単位: 名)

	1953	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65
自営農業		158	563	666	1,004	522	141	934	682	130	101	171	85
雇用農業	18	50	10	407	500		5						
雇用工業													
近親呼寄・他			74	1	3		1	30	24	21	13	8	36
計	18	208	647	1,074	1,507	522	147	964	706	151	114	179	121

	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	計
自営農業	61	46	27	21	20	25	24	6	19	49	23	5,478
雇用農業	14	2	2	1	1	8	13	1	11	17	18	1,078
雇用工業				1						1		2
近親呼寄・他	14	11	6	8	3	5	9	6	5	5	7	290
計	89	59	35	31	24	38	46	13	35	72	48	6,848

表II-2

移住地名	フ ラ ム	アルトバラナ	イグアス
購入年	1956	1959	1960
購入面積	16,057 ha	83,580 ha	87,763 ha
入植開始年	1950	1960	1961

1. アルトバラナ移住地

パラグアイ東南部イタプア県エンカルナシオン市の東北約80~100kmに位置し、バラナ河沿いに約20km、奥行約40km、総面積84,217haの国際協力事業団の直営移住地である。大陸性亜熱帯気候であるが6月~8月の冬期には降雪もしばしばある。平均標高約220m、年平均雨量約2,000mm、テラ・ロッシヤと云われる肥沃な土壌地帯で、1959~61年にかけて土地を購入、1960年9月からの入植を開始した。

現在の営農は大豆栽培を主体とする雑作（小麦、とうもろこし、落花生等）中心の大規模機械化経営が急速に定着しつつあるが、他に養蚕、油桐そして植林も行なわれている。現在、エンカルナシオン市よりアルトバラナ移住地のほぼ中心地までの約80kmの国道を世界銀行からの借款によって日本の

大林組によるアスファルト舗装工事が進移中であり1978年10月の完成予定である。移住地内の社会公共施設としては、小学校3校、幼稚園、診療所（医師1、看護婦4が常駐）、電話局、警察署および同派出所、判事事務所等がある。中学校は、フラム移住地内のフラム中学、隣接ドイツ人移住地にあるオブリガード中学、エンカルナシオン中学に進学できる。エンカルナシオンには高等学校、大学もある。移住地内の組織としては、経済団体としてのピラゴ農協（組合員200名）と行政団体としての自治会があり、自治会の傘下には婦人会、青年会、体育連盟、日本語学校等がある。また、日本の進出企業である、SEPSA乾酪工場、CAPSA搾油場農牧省穀物サイロが移住地内にあるほかガソリンスタンド、修理工場、個人商店もあり日常生活における物資の調達には事欠かない。

参考：業務資料No 334「移住地概要」P.185～190
「移住地調査報告書」No 419「移住地農家経営調査報告書」P.148～151
「移住地調査報告書」No 421「アルトパラナ移住地の現況と今後の人植のあり方」P.148～151
アルトパラナ移住地10年史「ひらけゆく大地」

2. フラム移住地

国際協力事業団がパラグアイ国内において最初に設定した移住地で、エンカルナシオン市北方35km地域にあり16,056haを有する。1956年に土地購入、同時に入植を開始。1960年には満植となった。入植当初の営農は、パラグアイ同地域の特産物とされているマテ茶、油桐を主体とした作物栽培を行ったが、収穫期に至ってから生産過剰、市況低迷となったため、大豆を中心とする雑穀栽培に移行今日に至っているが、機械化導入するには土地が不足きみであり、経営規模の拡大と合理化のため増反希望の意向が強く、一部アルトパラナ移住地への転耕等により移住者間の共存の道をとっている。土壌、気候条件はアルトパラナ移住地とほぼ同様である。

社会公共施設としては小学校（3校）幼稚園、中学校のほか、診療所（医師1、看護婦3、常駐）警察署、電話局、判事事務所、農牧省サイロ等があり、移住地内組織としては、フラム農協（組合員192名）および自治会がある。

参考：業務資料No 334「移住地概要」P.172～175
「移住地農家経営調査報告書」No 419「移住地農家経営調査報告書」P.156～159

3. チャバス移住地

エンカルナシオン市東北方約18kmに位置し、フラム移住地と接する総面積80,000haのパラグアイ国農村福祉院（IBR）管理下の植民地に日本人入植枠（120家族分）を確保、1953年からラ・コルメナに引続いて入植を開始した移住地である。土壌、気候条件、営農形態等はフラム移住地と同様であるが、現在入植している45家族中24家族は、フラム農協に加入、自治運営は独自の組織を有する。少数戸数ながら自主性豊かな組織活動を行っている。同チャバス移住地は、IBRによる計画植民地であるため入植当初の配分面積が20haと小さく、雑穀主体の機械化営農の今日、各農家の増反希望は強く中には、パラグアイス所有地を買収し耕地拡大を進めて来ているものが多い。

参考：業務資料No 334「移住地概要」P.176～180
「移住地農家経営調査報告書」No 419「移住地農家経営調査報告書」P.152～155

4. イグアス移住地

アスンシオン市東方286kmに位置し、アスンシオン〜ストロエスネルを經、ブラジル国に通ずる国際道路をけさむ総面積87,763ha；国際協力事業団直営移住地では最大規模のものである。1960年土地を購入し、1961年より入植を開始した。

平均標高229m、年平均気温21°C、年平均雨量1,900mmで大波状地形。テラ・ロジヤ土壌でもある。肉牛を主体とする畜産の営農に最終目標を置く計画であるが、畜産経営には、長期に亘る多大の資金を必要とするため、現在は雑穀、野菜、養鶏、養豚、養蚕等種々の営農の相合せによる多角経営農家が多い。社会、公共施設として小学校、中学校（1976年開校）診療所（医師1、看護婦3、常駐）警察署、判事事務所、電話局等があり、移住地の組織としては、農協（組合員154名）と自治会がある。またイグアス移住地の特色として日本からの進出企業が土地を有し、農牧、養蜂、植林等の事業を進めている。

参考：業務資料№334「移住地概要」P.180～185

〃 №419「移住地農家経営調査報告書」P.164～167

〃 №278「移住相談ハンドブック」P.125～156

啓発資料№1049「パラグアイ国イグアス移住地案内」

5. アマンバイ地区

パラグアイ北部アマンバイ県ベドロ、ファン、カバリェーロ市周辺の8地区に分散独立入植している。この地方の日本人の入植は、1956年から1958年に亘り、同市近郊に農場を有していた、アメリカ人経営のコーヒー園に雇用農として移住した145家族が同農場の倒産により已むなく分散独立入植したものである。現在は雑作、野菜、養鶏、養蚕等の多角経営が行なわれているほか、市街地に商工業を営む約80戸の日系移住者がいる。

参考：業務資料№344「移住地概要」P.198～201

〃 №419「移住地農家経営調査報告書」P.160～163

6. ラ・コルメナ移住地

1976年9月、入植40周年を迎えたラ・コルメナ移住地は、わが国のパラグアイにおける集団移住地の最初のものである。アスンシオン市東南130kmに位置し、総面積11,000haの中、日本人所有地3,500haに60家族が入植している。入植初期から長年に亘り、生産物搬出のための道路条件の悪い状態に苦勞し今日に至っているが、都市近郊型移住地としてアスンシオン市民の台所としてなくてはならぬ存在となっている。近く長年懸案となっていた、ラ・コルメナに通ずる道路の舗装化がわが国の借款により実現するほこびとなったことは、ラ・コルメナにとって誠に慶ばしいことである。

参考：業務資料№334「移住地概要」P.191～194

ラ・コルメナ農協拾五年の歩み

昭和52年4月現在の各移住地別入植者数

区 分	日系、パラグアイ人の別	入植世帯数		農家数	備 考
		世帯数	人員数		
アルト・パラナ	日本人	373戸	1,595戸	252戸	推定
	パラグアイ人	200	1,400		
フ ラ ム	日本人	222	1,227	201	推定
	パラグアイ人	100	500	20	
チ ャ ベ ス	日本人	52	99	48	推定
	パラグアイ人	330	1,700	280	
イ グ ア ス	日本人	259	1,006	200	
	パラグアイ人	147	990	147	
アマンバイ	日本人	178	1,008	70	

昭和51年8月現在農家1戸当たり土地利用状況ha

区 分	耕 地	耕地外地	未開墾地	所有地計	備 考
アルト・パラナ	54.5 ha	15.4 ha	71.4 ha	141.3 ha	
フ ラ ム	47.6	8.6	29.4	85.6	
チ ャ ベ ス	48.4	6.9	25.2	80.5	
イ グ ア ス	28.7	37.1	88.3	154.1	
アマンバイ	23.5	12.8	63.6	99.9	

昭和51年8月末における農家1戸平均の経済状況

単位：千円

区 分	アルト・パラナ	フ ラ ム	チ ャ ベ ス	イ グ ア ス	アマンバイ
農家所得	3,973	2,623	3,636	1,219	1,564
農業所得	3,619	2,326	3,330	390	431
農業租収入	7,552	5,334	6,783	3,378	4,175
農業経営費	3,933	3,008	3,453	2,988	3,744
農外所得	354	297	306	829	1,133
農外収入	1,138	517	919	1,725	3,899
農外支出	784	220	613	896	2,766
租 税 公 課	59	31	27	38	137
家 計 費	1,287	1,033	1,038	1,037	1,248
農家経済余剰	2,627	1,559	2,571	150	179

III 自営開拓移住

イグアス移住地における営農計画と実例

イグアス移住地は、肉牛の産地形成を目標としているが、移住希望者の指向が牧畜のみでないこと、移住地の営農の実態が多岐にわたっていること。入植当初から牧畜一本に絞った営農を取れた場合短期的な資金効率がわるいため、必要携行資金が拡大（1,000万円以上）となること等から代表的な(1)雑作型及び(2)養鶏、畜産、雑作併用型の2つの営農類型による営農計画を作成し、中堅優良農家の実例をあげた。

なお、営農計画については、上記二類型のほか、潤沢な資金を携行できる者(1,500万円程度)を対象とした雑作、畜産型も試算しているが本資料には掲載していない。

1. 営農計画

(1) 雑作型

計画の概要

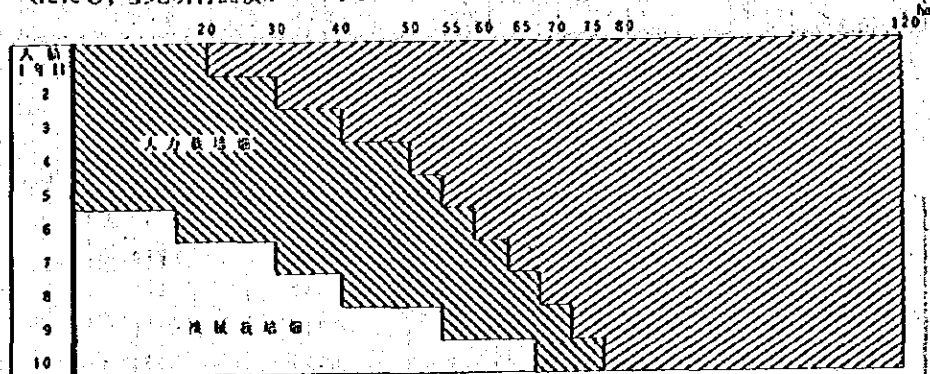
1 入植の条件

携行資金600万円準備できる家族とする。

2 営農と土地利用

大豆機械栽培とする。入植6年目よりトラクターを導入し、10年目には70haの大豆機械栽培を確立する。なお、機械栽培導入のため伐開後2年間は寄塚を行ない熟畑化していく。

(ただし、土地所有面積が4ロツテ120haと想定した場合)



3 借入金 営農経費の一部は市中銀行及農協より短期融資を受ける。開墾費用及び農機具購入資金は事業団より長期融資を受けるとした場合。

4 完成年次10年目の状況

土地		建物・施設		機 械		経 営 収 支		負 債	
機械栽培	70ha	住宅50m ²	1棟	脱穀機	1台	粗収入	6,912円	長期借入	1,000円
人力栽培	10	倉庫60m ²	1	エンジン	1	経営費	3,938	土地代残	2,576
原始林	40	大豆150m ²	1	トラクター	1	農業所得	2,975		
		井戸	1基			家計費	1,000		
						経営余剰	1,974		
計	120							計	3,576

		資 金 結 算 表									
		單位：千元									
區 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
期首手持資金											
携行資金	6,000										
繰越金		1,804	2,200	2,923	3,418	4,470	3,947	3,816	4,258	4,880	
借入金(長期)		400	500			5,000					
“ (短期)		1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000			
計 (A)	6,000	3,204	3,700	3,923	3,418	10,470	4,947	4,816	4,258	4,880	
期中所要資金											
開墾費	1,024	580	660	580	370	1,140	1,100	830	1,060	1,020	
施設費	2,160										
機械購入費	1,296					5,740					
栽培費	864	1,296	1,728	2,160	2,376	2,514	2,652	2,816	2,954	3,092	
家計費	580	580	580	700	700	700	840	840	840	1,000	
計 (B)	5,924	2,456	2,968	3,440	3,446	10,094	4,502	4,486	4,854	4,092	
期末手持金											
(A) - (B)	76	748	732	483	△28	376	445	330	△600	788	
農産物販売収入	1,728	2,592	3,456	4,320	4,752	5,184	5,616	6,048	6,480	6,921	
計 (C)	1,804	3,340	4,188	4,803	4,724	5,560	6,061	6,378	5,880	7,709	
期末所要資金											
在 地 代											
借入金返済(長期元本)			100	225	225	225	1,125	1,000	1,000	1,000	
“ (“ 利息)		20	45	40	29	268					
“ (短期元本)		1,000	1,000	1,000		1,000	1,000	1,000			
“ (“ 利息)		120	120	120		120	120	120			
計 (D)		1,140	1,265	1,385	254	1,613	2,245	2,120	1,000	1,000	
繰越金(C) - (D)	1,804	2,200	2,923	3,418	4,470	3,947	3,816	4,258	4,880	6,709	

		経 営 収 支 表									
農業租収入(A)	1,728	2,592	3,456	4,320	4,752	5,184	5,616	6,048	6,480	6,921	
直接経費	864	1,296	1,728	2,160	2,376	2,514	2,652	2,816	2,954	3,092	
借入金利息	0	140	165	160	29	388	377	320	150	100	
減価償却費	268	268	268	268	268	746	746	746	746	746	
支出合計(B)	1,132	1,704	2,161	2,588	2,673	3,648	3,775	3,882	3,850	3,938	
農家所得(A-B)	596	888	1,295	1,732	2,079	1,536	1,841	2,166	2,630	2,975	
家計費	580	580	580	700	700	700	840	840	840	1,000	
農家経済余剰	16	308	715	1,032	1,379	836	1,001	1,326	1,790	1,974	

開墾設備投資計画

単位：千円

区分	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
土地購入	120ha	18400																		
伐開費	20	680	10	340	10	340	10	340	5	170	5	170	5	170	5	170	5	170	5	170
奇焼費	20	160	30	240	40	320	30	240	25	200	20	160	15	120	15	120	10	80	5	40
伐根費															15	810	15	810	15	810
造成費計		1024		580		660		580		370		1140		1100		830		1,060		1,020
(施設)																				
住宅	1棟	1200																		
井戸	1	72																		
倉庫	1	720																		
人夫小屋	1	168																		
施設費計		2160																		
(機械)																				
脱穀機	1台	960																		
エンジン	1	168													(1)	168				
トラクター																				
動力噴霧器		96																		
小屋具		72																		
機械購入費計		1296																		

農産物収入・経営費内訳表

単位：千円

区分	年次																				
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10											
収入	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額											
大豆 86,400円/ha	20 ha	1,728	30	2,592	40	3,456	50	4,320	55	4,752	60	5,184	65	5,616	70	6,048	75	6,480	80	6,912	
経営費																					
大豆 743,200円/ha	20	864	30	1,296	40	1,728	50	2,160	55	2,376	45	1,944	35	1,512	30	1,296	20	864	10	432	
機械 38,000円/ha											15	570	30	1,140	40	1,520	55	2,090	70	2,660	
計	20	864	30	1,296	40	1,728	50	2,160	55	2,376	60	2,514	65	2,652	70	2,816	75	2,954	80	3,092	

減価償却費内訳

単位：千円

区分	品名	規格	取得価格	耐用年数	年次																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10							
(施設)	住宅	木造カワラ50㎡	1200円	15年	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
	倉庫	木造カワラ60㎡	720	15	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432	432
	人夫小屋	木造カワラ50㎡	168	15	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
	井	20m掘抜	72	15	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43	43
計					130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130	130
(機械)	脱穀機	ブラジル製附動力	960	10	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864	864
	エンジン	ヤンマー5~9	120	5	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	トラクター	70HP 附アタッチメント	5500	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	動力頭機器	A.M-12	96	5	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17
	小農具		72	5	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
計					138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138	138
合計					268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268	268

融 資 借 入 返 済 計 画 単位：千円

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
第一次閉鎖資金	400									
第二次閉鎖資金			500							
トヨタ一借入資金					5,000					
第一次営業資金	1,000									
第二次			1,000							
第三次				1,000						
第四次					1,000					
第五次						1,000				
第六次							1,000			
合計	1,400	1,500	1,000	1,000	6,000	1,000	1,000			
返 済										
(元本) 第一次閉鎖資金		100	100	100	100					
第二次			125	125	125	125				
トヨタ一借入資金							1,000	1,000	1,000	1,000
第一次営業資金	1,000									
第二次			1,000							
第三次				1,000						
第四次					1,000					
第五次						1,000				
第六次							1,000			
小計	1,000	1,100	1,225	1,225	225	1,225	2,125	2,000	1,000	1,000
(利息) 第一次閉鎖資金	20	20	15	15	10	5				
第二次			25	25	19	13	7			
トヨタ一借入資金						250	250	200	150	100
第一次営業資金	120									
第二次			120							
第三次				120						
第四次					120					
第五次						120				
第六次							120			
小計	140	165	165	160	29	388	377	320	150	100
合計	1,140	1,265	1,385	1,385	254	1,613	2,502	2,320	1,150	1,100

単 価 表

1. 大豆1Haの収支

(1) 人力栽培

区 分	数 量	単 価	金 額	
粗 収 入	1800kg	20	36,000	86,400円
経 費				
人 夫 賃	35人	400	14,000	
種 子	45kg	23	1,035	
燃 料	65ℓ	29	1,885	
運賃販売手数料	36,000	3%	1,080	
計			18,000	43,200円
収 益			18,000	43,200円

(2) 機械栽培

区 分	数 量	単 価	金 額	
粗 収 入	1800kg	20	36,000	86,400円
経 費				
トラクター運転経費	6hr	648	3,888	
人 夫 賃	10人	336	3,360	
種 子	60kg	20	1,200	
燃 料	75ℓ	29	2,175	
農 薬	0.65kg	800	520	
麻 袋	15	60	900	
運 賃	サイロ	1,800kg	15	2,700
組 合 手 数 料	36,000	3%	1,080	
計			15,823	38,000円
収 益			20,177	48,400円

2. トラクター70HP1時間当り経費単価

区 分	数 量	単 価	金 額	
燃 料	8ℓ	29	232	
オ イ ル	0.051ℓ	220	11	
グ リ ス	0.051kg	300	15	
修 理 費	1,625,000	1.25/7000ha	290	
計			548	1,600円

3. 1Ha 当り人力伐根経費

$$14,000 = 34,000円/ha$$

4. 1Ha 当り寄焼経費

$$3,000 = 8,000円/ha$$

5. 1Ha 当り機械伐根経費

$$22,500 = 54,000円/ha$$

(2) 養鶏、畜産、雑作併用型

計画の概要

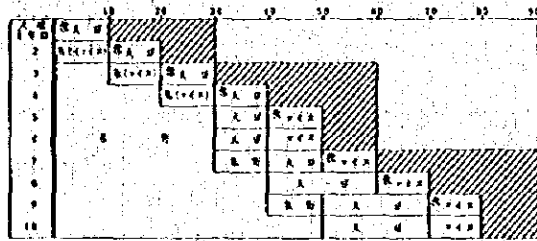
1. 入植の条件

携行資金600万円を準備でき、農用機械(脱穀機、エンジン、ポンプ動噴各1台、約50万円相当)を携行できる家族とする。

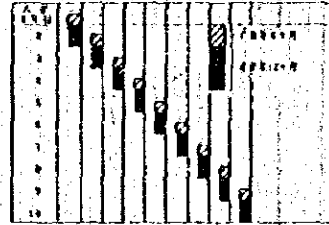
2. 営農と土地利用

養鶏1000羽の飼育と大豆10ha栽培を行ない逐次牧野造成を行ない4年目に肉牛の導入をはかる。(ただし土地所有面積が3ロット90haと規定した場合)

① 土地利用



② 入植計画



3. 借入金

営農経費の一部は銀行及農協より短期融資受ける。開墾費用及び素牛購入資金は事業団より長期融資を受けるとした場合。

4. 完成年次10年目の状況

土地	建物施設	機械	動植物	経営収支	負債
牧野	住宅50m ² 1棟	脱穀機 1台	成牛 41頭	粗収入 6,794 ^{1/6}	長期借入 1,000 ^{1/6}
大豆畑	倉庫60m ² 1	エンジン 1	育成牛 1~2才 28	経営費 3,900	土地代金 1,932
マيس畑	鶏舎 3	ポンプ 1	0~1才 28	農業所得 2,891	
原始林	人夫小屋 1	動噴 1	育成牛 1才 14	家計費 1,000	
	牛捨場 1基			経済余剰 1,891	
	牧棚 6km				
計	90ha		計 111頭		計 2,932 ^{1/6}

資 金 繰 表

單位：千円

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
期首手持資金	6,000									
繰越金		1,582	2,488	3,389	3,024	3,166	3,778	4,704	6,847	6,776
借入金(長期)		500	500	2,000						
借入金(短期)		2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
計 (A)	6,000	4,082	3,988	6,389	4,024	4,166	4,778	4,704	6,847	6,776
期中開牧施設機械素農家										
主要資金	474	336	336	336	336		336	336	336	
野造		312	312	312			312		312	
設備費	3,219			509	158			158		158
購入費						528			960	
購入費				1,500						
經營費	1,009	2,711	2,711	2,793	2,819	2,865	2,901	3,352	3,757	3,388
計費	580	580	580	700	700	700	840	840	840	1,000
計 (B)	5,282	3,939	3,939	6,150	4,013	4,093	4,389	4,686	6,205	4,546
期末手持金										
(A) - (B)	718	143	49	239	11	73	389	18	642	2,230
生産物販売収入	864	4,610	4,610	4,610	4,610	5,150	5,750	7,034	6,734	6,794
計 (C)	1,582	4,753	4,659	4,849	4,621	5,223	6,139	7,052	7,376	9,024
期末所要資金										
地上代										
借入金返済(長期・元本)			100	200	200	200	200	100	500	500
" (" 利息)		25	50	145	135	125	115	105	100	75
" (短期・元本)		2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
" (" 利息)		240	120	120	120	120	120			
計 (D)	0	2,265	1,270	1,465	1,455	1,445	1,435	205	600	575
繰越金 (C) - (D)	1,582	2,488	3,389	3,024	3,166	3,778	4,704	6,847	6,776	8,449

經 營 収 支 表

單位：千円

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
(A) 農業租収入	864	4,610	4,610	4,610	4,610	5,150	5,750	7,034	6,734	6,794
直接経費	1,009	2,711	2,711	2,793	2,819	2,865	2,901	3,352	3,757	3,388
減価償却費	259	259	259	284	291	351	351	351	435	442
借入金利息	-	265	170	265	255	245	235	105	100	75
(B) 支出合計	1,268	3,235	3,140	3,342	3,365	3,464	3,490	3,818	4,292	3,900
(A) - (B) 農業所得	△404	1,375	1,470	1,268	1,245	1,686	2,260	3,216	2,442	2,894
家計費	580	580	580	700	700	700	840	840	840	1,000
農家経済余剰	△984	795	890	568	545	986	1,420	2,376	1,602	1,894

開 墾 設 備 投 資 計 画

単位：千円

区 分	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
土地購入	30ha	41	-	-	30	41	-	-	-	-	30	41	-	-	-	-	-	-	-	-
開墾費	10ha	336	10	336	10	336	10	336	10	336	10	336	10	336	10	336	10	336	10	336
牧野造成費	-	-	10	312	10	312	10	312	-	-	10	312	-	-	10	312	-	-	10	312
造成費計	377	648	648	648	648	648	648	648	336	336	0	0	689	689	336	336	0	0	648	648
(施設)																				
住宅	1,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
井	1	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人夫小屋	1	72	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
倉庫兼作業所	1	480	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
萬倉(管理)	1	270	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
"(中穴)	2	1,125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牛糞場	-	-	-	-	-	-	1基	120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牧	-	-	-	-	-	-	2ha	389	1ha	158	-	-	-	-	1ha	158	-	-	1ha	158
牧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
施設費計	3,219	0	0	0	0	0	509	509	158	158	0	0	0	0	158	158	0	0	158	158
(機械)																				
脱穀機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エンジン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	120	-	-	-	-	-	-	-	-
ポンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	120	-	-	-	-	-	-	-	-
噴霧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1)	288	-	-	-	-	-	-	-	-
機械購入費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	528	528	0	0	0	0	0	0	960	960
機械購入費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	528	528	0	0	0	0	0	0	960	960

単位：千円

年次別農産物収入経営費内訳表

区分	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10			
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額		
収 入																						
大豆 86,400円/ha	10ha	864	10	864	10	864	10	864	10	864	10	864	10	864	10	864	20	1,728	20	1,728	20	1,728
アイス 57,600円/ha		-	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576	10	576
粟 2920,000円/1000羽		-	1000羽	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920	1000	2920
雑穀 200,000円/1000羽		-	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200	"	200
鶏糞 50,000円/1000羽		-	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50	"	50
肉牛 60,000円/頭		-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	540	19	1,140	26	1,560	21	1,260	22	1,320		
合 計		864		4,610		4,610		4,610		4,610		5,150		5,750		7,034		6,734		6,794		
経 営 費																						
大豆 43,200円/ha	10ha	432	10	432	10	432	10	432	10	432	10	432	10	432	10	432	20	864	20	864	20	864
アイス 29,700円			10	297	10	297	10	297	10	297	10	297	10	297	10	297	10	297	10	297	10	297
育雛鶏 577,000円/1000羽		577	1000羽	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577	1000	577
成 鶏 1,405,000円/1000羽			"	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405	1000	1,405
肉牛 2,400円/頭					34	82	82	82	45	108	64	154	79	190	87	209	89	214	100	240		
合 計		1009		2,711		2,711		2,793		2,819		2,865		2,901		3,352		3,757		3,883		

減価償却費内訳

単位：千円

品名	規格	取得価格	耐用年数	年次																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10							
(施設)																				
住宅	木造カラ50㎡	1,200千円	15年	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
倉庫	木造マサ60㎡	480	15年	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288	288
倉庫	木造マサ60㎡	270	15年	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
倉庫	同上75㎡	225	15年	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135	135
大雑・成積倉	同上180㎡	900	15年	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
人夫小屋	木造マサ50㎡	72	15年	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
井戸	20m掘抜	72	15年	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42
牛舎		120	20年			72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
牧場	4段張抗回2m	(144千円/km)	20年			172	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172
計				193	193	193	218	218	225	225	235	235	232	232	232	232	232	232	232	239
(機械器具)																				
脱穀機	ブラジル製附動力	960千円	8年																	108
エンジン	北成機全自動	(300)	8年	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	338	-
エンジン	ヤンマー6~7HP	(50)120	5年	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	216
エンジン	同上	(50)120	5年	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	216
動力	ハット原付	(80)288	5年	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	144	512
計				66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	66	203
合計				259	259	259	284	284	291	291	304	304	304	304	304	304	304	304	304	442

融 資 借 入 返 還 計 画

区 分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
借 入										
第一次開墾資金		500								
第二次 "			500							
業牛導入資金		2000		2000						
第一次管理資金			1000		1000					
第二次 "						1000				
第三次 "							1000			
第四次 "								1000		
第五次 "									1000	
第六次 "										1000
小 計		2500	1500	3000	1000	1000	1000			
返 還										
(元本) 第一次開墾資金										
第二次 "			100	100	100	100	100			
業牛導入資金			100	100	100	100	100	100		
第一次管理資金		2000							500	500
第二次 "										
第三次 "			1000							
第四次 "					1000					
第五次 "						1000				
第六次 "							1000			
小 計		2000	1100	1200	1200	1200	1200	100	500	500
(利息) 第一次開墾資金		25	25	20	15	10	5			
第二次 "			25	25	20	15	10	5		
業牛導入資金				100	100	100	100	100	100	75
第一次管理資金		240								
第二次 "				120						
第三次 "					120					
第四次 "						120				
第五次 "							120			
第六次 "								120		
小 計		265	170	265	255	245	235	105	100	75
合 計		2265	1270	1465	1455	1445	1435	205	600	575

肉牛の増殖計画表

年次	成 牛							種牛	0~1才牛			1~2才牛			育成牛	販売牛	牛頭数合計	成牛換算頭数	必要牧野面積	達成
	3才	4才	5才	6才	7才	8才	計		♀	♂	♀	♂	♀	♂						
1																				
2																				
3																				
4	25							1	8	8						17	42	34	14ha	20ha
5		25						1	8	8	8					33	58	45	18	30
6	8		25					1	11	12	8	8	8			48	81	64	26	30
7	8	8			24			1	14	14	11	12	8			60	100	79	31.5	30
8	11	8	8			13		1	14	14	14	14	12			69	109	87	34.8	40
9	14	11	8	7				1	14	14	14	14	14			71	111	89	35.6	40
10	14	14	11	8				2	16	16	14	14	14			76	123	99	40	40

2. イグアス移住地農家の事例

(1976年度農家経済実態調査による。)

事項	I. Y 氏	Y. Y 氏	D. M 氏	K. K 氏	H. S 氏
入植年月	1957. 1	1964. 5	1964. 12	1958. 10	1965. 5
出身県	広島	岡山	岡山	広島	福島
経営形態	牧畜, 養鶏	牧畜, 雑作	雑作, 蔬菜	牧畜, 養鶏	牧畜, 雑作
家長の年齢					
家族人数	6人	8	3	14	11
所有土地面積	125 ha	310	77	526	246
耕地	-	50	44	30	94
造成牧野	74 ha	58	6	140	5
森林他	51 ha	202	27		
農業粗収入	10830 円	7,212			
短期作物	310 円	6,474	6,219	2,670	7,057
畜産物	10,520 円	738	119	22,681	431
その他	-	-	67	928	-
農業経営費	6,856 円	5,436	3,944	19,023	3,758
雇用労賃	595 円	952	771	1,071	1,706
飼料代	4,690 円	-	-	13,371	226
農業肥料代	95 円	595	250	355	-
その他	1,476 円	3,889			
農業所得	3,974 円	1,776			
農外収入	-	2,856	167	1,190	1,116
農外支出	-	952	167	0	0
農外所得	-	1,904			
家計費	1,095 円	1,214	1,012	1,666	1,733
農家経済余剰	2,879 円				
主な施設	鶏舎 600 m ²	大型トラクター1台	大型トラクター1台	小型トラクター2台	大型トラクター1台
農機具畜類等	肉牛4 127頭 " 犏 51頭	肉牛4 50 " 犏 50	乳牛4 2	大型 " 1台 トラック 1台 鶏舎 1000 m ² 肉牛4 170 " 犏 45	乗用車 1台 肉牛4 15 " 犏 5

IV パラグアイ国の雇川農事情

1. 一般概況

パラグアイへの日本の移住の歴史は浅くかつ、パラグアイにおける日系移住者数もブラジル、アルゼンチンに比べて非常に少ない。パラグアイ移住者のほとんどが戦後移住者であり、従って入植歴も平均すると15年程度である。その上、国内消費人口の少ないパラグアイの移住後の営農入植当初、試行錯誤の時代を経、今日大豆を中心とする穀類の大規模機械化農業による営農安定期に入っているが、各農家は経営規模の拡大期にあり、今なお、発展段階の途上にある。このような事情もあって、パラグアイ国への雇用農青年移住の送出国実績及び定着状況等は必ずしも満足できる物となっていない。この他雇用青年移住希望者の意志の欠如も多分に見うけられる。わが国における生活水準並びに生活環境は、世界でも高い水準に達しており、一方、パラグアイは南米諸国の中でも遅れている国の一つであり、且つ移住地は奥地である開発先端の地域であることからすればあらゆる面で、日本における文化生活の水準から大きなへだたりがある。加うるに現在、経営規模の拡大への再投資に重点をおいている日系農家の住宅状況、生活様式は極く粗末なものがあつた。これらの事情を理解した上で、自己の移住目的に確固たる信念と忍耐とをもって就労する覚悟がなければならぬ。

雇用農の引受可能な地域は、前記2の集団移住地及びアスンシオン近郊（邦人農家）であるが、イグアス移住地及びアルトパラナ移住地の移住地内のほか、近傍の私有地を購入し独立することは可能である。これ迄の数少ない雇用青年農業移住者で移住後の定着状況の良い例を具体的に記述すると以下の諸君がいる。

2. アルトパナマ移住地雇用農青年移住者独立例

(昭和52年7月1日)

区 分	北 村 幸 雄 (きたむらゆきお)	竹 重 正 樹 (たけしげまさき)
生 年 月 日	昭和26年7月24日生 (25才)	昭和25年10月31日生 (26才)
山 身 地	岩手県二戸市	山口県
家 族 構 成	妻：美代子 (昭和26年11月18日)	妻：陽子 (昭和26年8月23日生) 長男：拓郎 (昭和52年1月19日生)
移 住 の 動 機	<ul style="list-style-type: none"> ○海外移住については中学生の頃から関心があったが、たまたま機会に恵まれ全拓連の実習生（派伯）として南米を見聞できたことで決定的となった。 ○南伯を中心に北伯、アルゼンチン、パラグアイを実習を兼ね視察したが、印象的には北伯アマゾンか、パラグアイと思った。 ○たまたま15周年記念の折に当地を訪れ邦人の方々に世話になりながら実習し 	<ul style="list-style-type: none"> ○海外移住を本格的に考えたのは大学（同大）に入り学移連（日本学生海外移住連盟）に参画し、クラブ活動を通じてである。 ○学移連実習調査団員として南米各地を視察して廻ったが、当地には大学、学移連の先導である四方征紀氏が、大型機械化農業を推進中であり、これにひかれた。 ○移住の資格条件、資金的なこと、将来を考え合せた時、当地以外にはピッタリと

	<p>たが、コロニア全体が明るくまた上作物が雑作であることも自分の考えと資金的な事から適合すると考えた。</p> <p>また、県人を中心に周囲の人々が暖かく歓迎してくれたこともあって一番印象的によかった。この時点で当地への移住の決心が決っていた。</p>	<p>するところはないと思った。</p>
移住の形態	<p>○昭和50年10月全拓連実習生から帰国しピラボ滞在中県人会世話役の西官栄治氏に呼寄せを依頼済であったのですぐ手続きを開始、翌51年4月同氏の呼寄せ移住で移住した。</p> <p>○瘦芭と同時に実習生として当地で世話になった同じく県人の田釜太郎氏の長女美代さんと結婚、その年の新造成地大型(60ha)の分譲を受け、即自営農として営農を開始した。</p>	<p>○昭和50年10月上記学移連先輩の四方征紀氏の呼寄せとして瘦芭、同氏宅に就労した。(翌51年3月に妻陽子を呼寄せる。)</p> <p>○51年5月転住希望の老夫婦のロッテ(30ha)を事業所のあっせんにより購入し同時に転居した。なお、購入価格は90万地であったが、携行資金のほとんど全額がこれにあてられた。</p>
現 状	<p>○所有ロッテ：上述のとおり、大型(60ha)1ロッテを所有、入植年度(51年)10haを山伐、本年初収穫で17トンの大豆が獲れた。</p> <p>本年度は20町歩の山伐りと昨年の10haを早く熟畑にするべく整理するようにしたい。</p> <p>初年度に要した経費は</p> <p>1.山伐、山焼き、7万地</p> <p>2.植付、管理費、1万地</p> <p>を要したのみで、他は自力と妻の実家の協力でまかされた。</p> <p>生活費は7千地/月ですんでいる。</p> <p>○資産：上記ロッテの他、ハンドトラクター1台、チェーンソー1台、オートバイ(100cc)1台(いずれも日本から持参)の他倉庫1棟と移住する時もってきた資金(77万円)の残りが約20万地あり、これを本年の山伐りにあてる考えである。</p>	<p>○所有ロッテ：転住者からの既成園30haと本年3月に大型(60ha)1ロッテの分譲を受けている。</p> <p>76/77農年の耕地利用状況は</p> <p>1.大豆 12ha：24トンの収穫(予定)</p> <p>2.ソング3.5ha：10 " (")</p> <p>3.マニー4ha：12 " (")</p> <p>であり、合計約100万地の粗収入が見込まれている。(なお、このうち3のマニーの作付けに際しては農業は初めての夫人と二人だけで入植を1人も使用せず、播付を完了したことである。)</p> <p>本年分譲を受けた大型ロッテは、今年20haを開発したいと計画中。</p> <p>○資産：家屋および倉庫、入植小屋(いずれも考案ではあるが)各1棟の他、小型発電機エンジン、簡易水道設備あり。</p>

<p>今後の計画と 問題点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○現状で述べたとおり、本年は新たに20町歩の山伏りをおこない合計30町歩の大豆を播く予定にしているが、山伏り山焼き経費をはじめとして全体的な植上りが今後の営農に大きなネックとなっている。初年度は自己資金と妻の実家の協力援助があったが、本年は大きな期待はできず、資金面では苦しくなると思う。 ○しかし、親せき周囲の人々が協力（古くなった自庫を無料で譲受けたり、トラクターを燃料実費で貸してくれたりの例あり）もあるのでなんとかやってゆけそうだ。 ○一応計画の第一段階を5年目においており、この時までには今の耕地を熟畑化するとともに3年目位にもう1ロット（大型00ha）分譲を受け母畑化へ進むようにしたい。 ○幸い夫婦共に身体はガン健であり、土地や周囲の環境にも恵まれているので明日への明るい希望をもって営農に励んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○既成耕地はほとんど熟畑化しているので新たに分譲を受けたロットの20haの山伏り新播きつけを計画している。 ○資金的にはこれからが苦しくなる時だが、本年の収入と事業団の融資に期待し一歩ずつ目標に向かっていきたい。何よりも設備投資が必要ないことと生活費が少なくてすむ（野菜等は自家栽培）ので資金のほとんどを再投資できることである。 ○北村氏と同じく学校の先鞭をはじめとして近隣の人々の協力があることも大きな助けとなっている。 ○現居住地（30haロット）がエンカル〜ピラポ間終点近くの現在舗装工中の国道6号線に接し、学校警察、組合売店、商店、教会等公共施設にも1km内外の至近にあるという立地良好な所に位置している。
<p>所見・感想</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○東北人らしい県民性を良い意味で持っており、しっかり地に足をつけて将来計画を企て営農を進めている。 ○夫人の美代子さんも開拓者の子供として当地で成人しており、彼北川君にとって誰よりも一番の理解者であると同時に彼女に優る同伴者はいないだろう。 ○着実に一步一步前進するそして周囲の人々から好感を持って迎えられている北川君の一年先、二年先が期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○明るい計画性に富んだ営農設計はこの2年弱の実績に如実に表われている。 ○農業は生れて初めてという陽子夫人の内助の功も預かって大きい。 ○この夫婦には次のような逸話がある。転住希望の老夫婦のロットを購入したことは前段で述べたが、この前所有者、岡林老夫婦がBsアイリスの娘夫婦のもとへの転住を目前にし、岡林翁（72才）は老衰で不婦の客となったが、残された老婦人と共にねんごろにともらい近隣の人々の賛賛をあげた。 ○また、その後老夫人も心労で寝込んだりしたが一切の世話を夫婦でおこな

		<p>たりした。</p> <p>(老婦人はその後病い癒えて67アイレスに移った)「人間愛」に富んだこの若夫婦は何年後コロニアの指導者になるであろうことは衆目の一致するところである。</p>
--	--	--

3. 雇用条件

渡航前に雇用主との間に労務に関する覚書を取り交し、賃金その他条件を決定するが、条件は一般的に次の様である。

期 間

雇用主側が受け入れ施設を準備し営農計画もそれに合せて拡大するものもある。関係上、雇用期間は最低の場合でも2ケ年間は就労する意志がなければ受入れは不可能である。

賃 金

パ国労働法による最低賃金は保障される。但し、最低賃金のみでは、生活を維持するのみで、独立資金を貯蓄するには至らない。最低賃金は、約月額12,000ペソ、日本円でおよそ25,000円である。なお、パトロソによっては、食事、作業衣も全て支給されることもある。普通は食事は家族といっしょにとり、それ相当分を負担し、作業衣等はすべて自己負担である。

住 宅

単身青年の場合、雇用主と同居し、一室を与えられるが、倉庫の一部を改造、時には別棟で新築するものもある。施設は一般に粗末で水道、電気設備は少ない。

独立時の援助

雇用青年が独立する際、雇用主がどれだけの援助をしなければならないというきまりはない。したがって、人により援助の質、量ともまちまちである。一般的には、2ケ年の勤めを果たした場合、土地は本人が購入し、山伐り寄焼き播種経費等の一部を雇用主が援助したり、又、住宅、倉庫等を建てる際資材の一部補助とか運搬し面倒を見る例もある。

労働環境

移住地内では娯楽は少なく、雇用期間は現地での農業技術、知識を習得する勉強の期間であるということから低賃金である一方、農繁期は激しい労働が続くなど、労働環境は極めて厳しいことをあらかじめ十分認識しておかなければならない。

4. 雇用費の受入れ

(1) 到着港から農場まで

移住者は、新東京国際空港を出発後、ブラジルのリオ・デジャネイロを経てパラグアイ国首府のアスンシオン国際空港に到着する。空港において各自入国手続き並びに携行荷物の通関手続きを終らせた後(事業団職員が立ち会う。)事業団アスンシオン支部職員と引受農家の出迎えを受ける。その後アスンシオンにおいて健康診断、外人登録等所定の手続きを行うため、数日滞在した

後バスその他の便（多くは引受農家の車）にて直接引受農家の自宅に向う。引受け農家の家に到着しても時差の関係、旅の疲れ、環境の変化、習慣の違い等によりしばらくの間は休養し徐々に仕事に馴れるよう留意することが肝要である。

(2) 入植当初生活

引受け農家（パトロン）との共同生活となるので、入植当初は習慣の違いなどでとまどう事が多い。一般の農家の生活は、天候さえよければ、農期にもよるが早朝から夜暗くなるまでが労働のための時間であり、移住当初は無理としても、パトロンの生活様式に早く順応できるよう努力することが必要である。ただし移住後3～6ヶ月頃、体調をくずす例が多く見られるので、努力の中にも無理はさけ、パトロンと相談は素直にするのが大切である。現代は年代の差はわずかでも、その人その人の主義思想には大きな開きがある上に、人さまさまの性格の相違は当然ある訳で、パトロンおよびその家族との関係には特に理解を深め、謙虚な態度の中にも、仕事に対する積極的姿勢が必要である。

(3) 別送荷物について

渡航時船便により別送した後送荷物は移住者がパラグアイに到着してから4ヶ月程経過しないと入手できない。後送荷物は出発後、最も早い日本を出航する貨物船により、ブエノスアイレス港に陸揚げされ一時保税倉庫に保管された後、ブエノスアイレスからエンカルナシオン迄鉄道便により輸送される後送荷物がエンカルナシオンに到着するエンカルナシオン支所の保税倉庫に保管され、エンカルナシオン支所から後送荷物の荷主に通関手続口を連絡することとなっている。従って指定された日に荷主である移住者本人がエンカルナシオン支所に向向き、税関吏の立合いにより、荷物通関検査が行なわれる。問題がない場合、通常翌日には荷物の引取りが可能である。農業移住者として不釣合の荷物については、無税通関手続許可或は課税申請手続許可の交付を受けるまで荷物を引取ることができない。車輛については従来移住協定を拡大解釈し無税通関となっていたが、現在はすべて課税される。金額も小型トラック（1トン程度）で約4000～5000ドル相当になり現地で購入した方がかえって安上りである。参考 荷物の一人旅。

5. 雇用から独立まで

雇農として移住する青年農業移住者は将来パラグアイにおいて自から土地を所有し独立自営農としての夢を実現させることを目標とし、引受農家に就労するのである。このためには、パラグアイにおける農業の栽培、経営技術のみならず言語、習慣等を身につける実習生的感覚で就労する態度が欲しい。引受農家側にとってみれば、単なる労働力として人を雇用するのであれば、パラグアイ人労働者である方が使い易い訳であるが、海外移住を志す青年移住者の将来を期待し物心両面のある程度の犠牲或は負担を負って引受けを忘れてはならない。従って、この雇用期間は将来へのステップとして重要な期間であるといえる。

即ち、縁故のない雇用青年が独立自営農として自己の目的を達成且つ安定的に経営を継続させるには、本人の営農技術ばかりでなく、パトロン或は雇農からの物心両面に亘る協力の期待出来る自己に対する対外信用が最も重要な財産となる。移住後の雇用期間を通じ終始誠意ある就労的な労働者的感覚でなく、パトロンの立場に立った積極的態の実績の上に信用を勝ち得るものである。資力に乏しい青年が信用なくして独立することは不可能といって良い。

独立するには、事業用入植地の土地分譲を受け、原始林開拓から営農を開始する方法或は、即耕地の買い取りにより或程度当初から作付営農に入る方法とがあるが、特に後者の場合土地購入だけについても相当額の資金を必要とする。従っていずれにしても独立時に必要とする自己資金の調達の方法についても予め承知し、独立時これに不足する資金として事業用現地融資その他の金融機関の活用を計る等十分に認識する必要がある。参考：業務資料No.421 アルトパラナ移住地の現況と今後の入植のあり方、P. 22～24、33～34

6. 雇用主概況

過去に青年を受入れた雇用主の概況は次表の通りである。

雇 用 主 農 家 の 概 況
(イグアス移住地)

氏 名	出身県	渡来年月	家族の 年令	所有地 ha	耕地 ha	年間 収入	主 な 作 目		備 考
							種別	面積	
佐藤 隆志	北海道	1975.10	50	189	105	1,500	陸稲	トウモロコシ	住宅は市街地。トラクター、コンバイン、ジープ、オートバイ3台
篠原 尚雄	愛媛	1960.8	30	327	120	387	大豆	トマト	コンバイン、オートバイ
白沢 金一	北海道	1968.9	45	570	220	800	大豆	トマト	市街地で酒屋経営、トラクター2台、トラクター3台、コンバイン
福井 勇	岩手	1967.9	52	170	52	110	肉牛	豚	造成牧野 38 ha
古川 建輔	山形	1955.9	30	356	90	150	大豆	トウモロコシ	トラクター、トラック、ハーフトラック、アラムより転住3年目
西岡 豊治	長崎	1965	33	270	90	250	大豆	トウモロコシ	トラクター、牧野 100 ha
倉兼 一二	福岡	1976.2	58	120	40	-	水稲	マングカ	トラクター、ハーフトラック、製材機、入植2年目、経営拡大中
石田 友吉	東京	1965.10	62	390	223	800	大豆	養蚕 植林	トラクター2、養蚕
内山英雄	長崎	1955.4	47	205	78	128	大豆	トウモロコシ	造成牧野 56 ha、トラック
イグアス 農牧 KK		1969	代表 吉崎千枝	9650	1,000	9,000	大豆	大豆	造成牧野 1,000 ha、トラック、軽自動車3、トラクター3、製材所
大西 省二	兵庫	1975.3	28	300	120	-	植林	パイナップル	ジープ、箱根植木
前原 深	広島	1963	65	50	50	2,830	養蚕	トマト	アスンジョン近郊、トラクター3、トラック、ハーフトラック
大浜 武彦	福岡	1968.4	41	20	10	800	養鶏		ハーフトラック、トラクター (アルトバチナ移住地)
安部 徹	宮城	1961.9	38	240	130	672	大豆	小麦	トラクター、コンバイン、ハーフトラック
氏家 正晴	山形	1966.4	30	235	160	410	大豆	小麦	トラクター2、コンバイン、(チャベス移住地)
水本 春雄	北海道	1961.9	55	120	70	318	大豆		トラクター、コンバイン1/4
西館 栄治	岩手	1964.8	63	180	85	323	大豆	落花生 養蚕	トラクター

V 参考資料

(参考資料1)

物 価 表

(年現在)

品 名	単価	価 格	邦価換算	備考	品 名	単価	価 格	邦価換算	備考
牛 肉	1kg	200 [♂]	400	コース	ビ ー ル	大1	60	120	
豚 肉	"	150	300	付付	ブドウ酒	1本	100	200	700dl
鶏 肉	1羽	180~200	360~400		タバコ	1箱	75	150	輸入品
イ ン ン	1kg	190	380		背広(上下)	1着	30,000	60,000	布地 輸入品
タ イ	"	400	800		Yシャツ	"	1,200	2,400	
川 魚	"	200	400	ドラード	ブラクス	"	1,000	2,000	
パ ン	1本	5~25	10~50		ワンピース	"	2,000	4,000	
米	1kg	60~75	120~150		靴 下	1足	250	500	
ジャガイモ	"	40~45	80~90		皮鞋(男)	"	2,000	4,000	
タマネギ	"	55~60	110~120		"(女)	"	2,000	4,000	
リンゴ	1打	300~60	600~720		下着(男)	1着	500	1,000	
みかん	"	50~60	100~120		"(女)	"	1,000	2,000	
バナナ	"	50	100		セメント	60kg	410	820	
鶏 卵	"	95~100	190~200		瓦	1枚	25	50	
牛 乳	1ℓ	45	90		レンガ	1コ	35	70	
バター	1kg	300~320	600~640		釘	1kg	80	160	
砂糖	"	45~50	90~100		ガソリン	1ℓ	50	100	
石 油	1ℓ	105~150	210~300		重 油	"	26	52	
しょう油	"	60~65	120~130		石 油	"	46	92	
小麦粉	1kg	50	100		プロパンガス	1kg	50	100	
インスタント コーヒー	100g	325	650						

(参考資料2)

日計農家の平均的現況

第1表 パラグアイ日系農家の農産物等総販売高 (1976年)

単位 = 1000 グアラニー

区分	販売高													計		
	大豆	小麦	玉米	落花生	米	肉牛	マユ	鶏卵	モモ	果樹	ブドウ	コーヒー	綿		油桐	その他
アルトパラナ	640,720	17,984	11,034	21,071	2,962	6,094	30,115	-	-	-	-	-	-	51,200	37,055	818,335
アラム	430,930	26,139	2,856	1,119	6,889	935	23,652	-	2,954	504	-	-	-	18,533	1,960	489,471
チヤベス	91,260	14,368	420	546	425	348	5,027	7,167	1,328	285	-	-	-	9,980	2,946	134,090
イグアス	50,113	1,833	14,552	-	1,128	15,118	-	56,940	47,724	915	-	-	-	-	28,222	216,585
アマンバイ	17,532	989	14,794	-	-	-	15,059	57,049	10,246	1,720	-	12,731	-	-	2,613	132,733
アスンシオン近	-	-	-	-	-	-	-	80,090	174,956	19,982	-	-	-	-	3,690	278,628
コルメナ	184	-	122	324	-	-	-	-	13,769	3,321	23,032	-	13,441	-	2,379	56,572
計	1,203,739	61,313	43,818	23,080	11,404	22,495	73,833	201,146	250,977	26,727	23,032	12,731	13,441	79,813	78,865	2,126,414

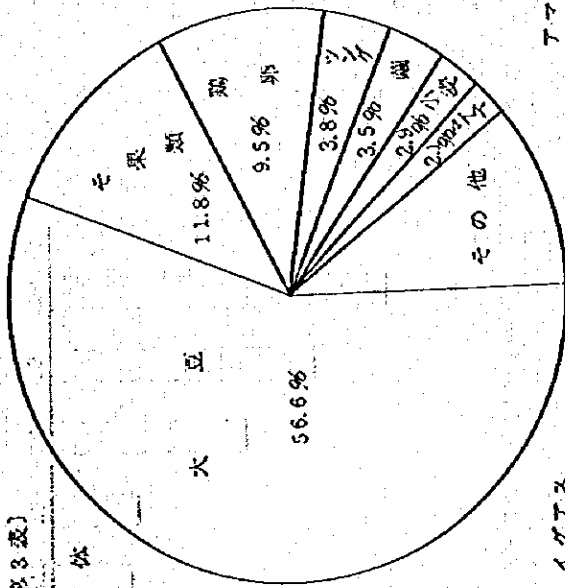
第2表 昭和50年51年度移住地農家資産状況 (一戸平均)

単位 = 1000 グアラニー

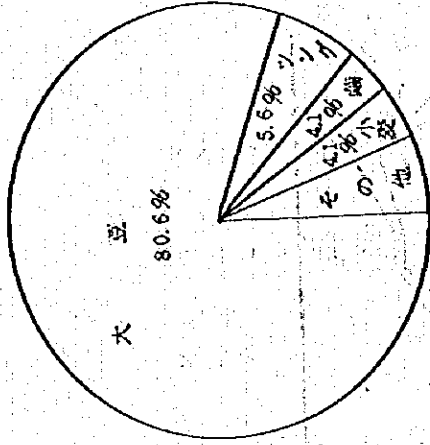
区分	農家資産				負債				純資産		
	現預金等	土地	建物施設	農機具	動植物	計	未払金	土地代償金	借入金	計	
全地区	1,089	3,105	661	1,241	420	6,516	-	463	1,219	1,679	4,837
アルトパラナ	1,529	3,666	726	1,515	363	7,799	-	765	1,756	2,521	5,278
アラム	1,047	2,558	523	1,419	184	5,731	-	37	1,035	1,072	4,659
チヤベス	1,201	2,526	722	1,589	306	6,344	-	76	952	1,028	5,316
イグアス	503	3,333	694	658	863	6,051	-	861	873	1,734	4,317
アマンバイ	878	2,587	717	806	397	5,385	-	32	798	830	4,555

【第3表】

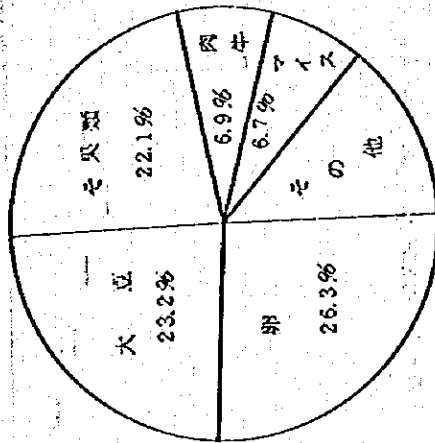
全体



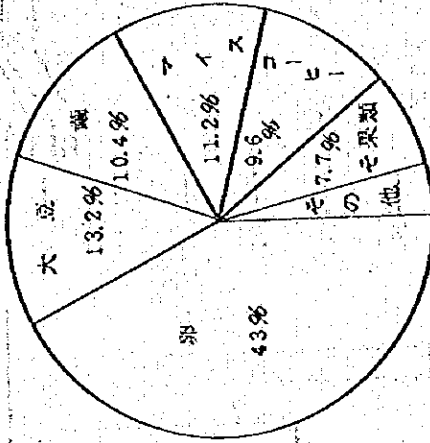
イタプア県下



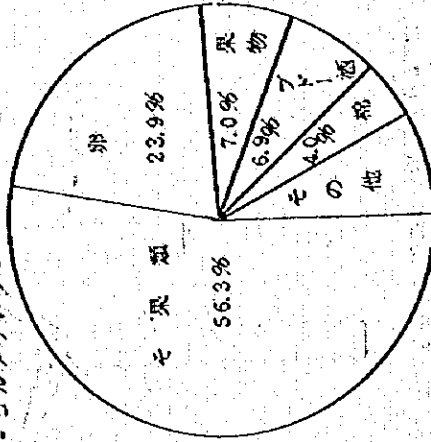
イグアス



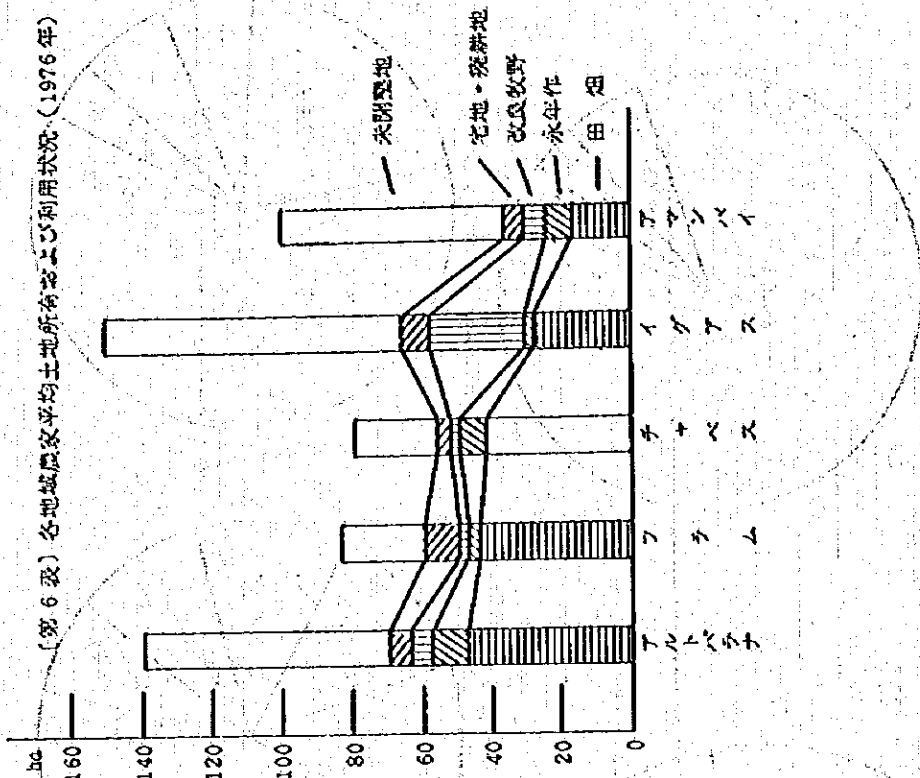
アマンバイ



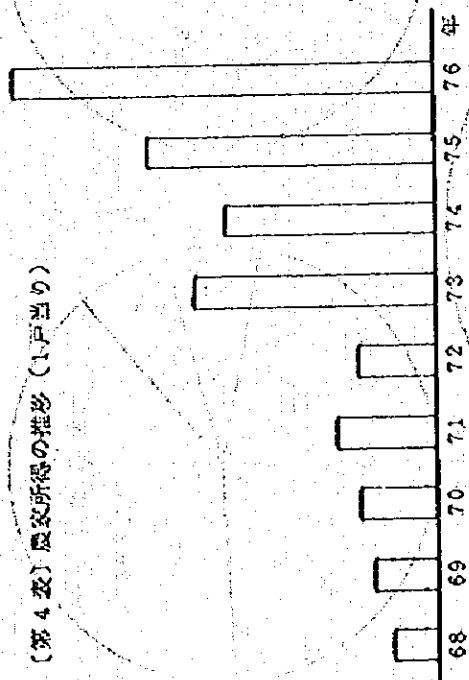
チ・コルメナ・アスンシオン近郊



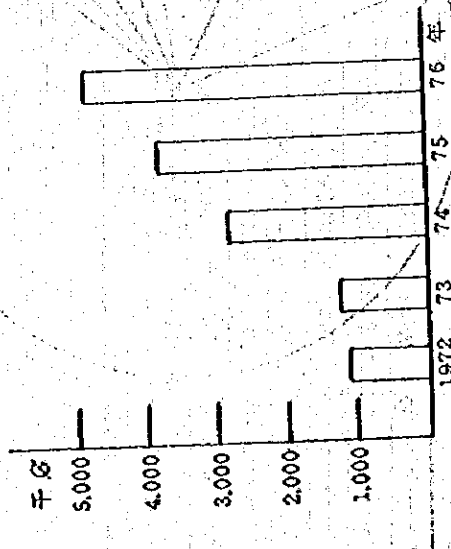
(第6表) 各地域農家平均土地所有および利用状況 (1976年)



(第4表) 農家所得の推移 (1戸当り)

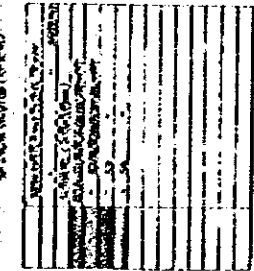
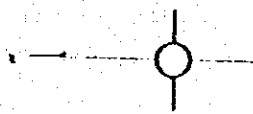
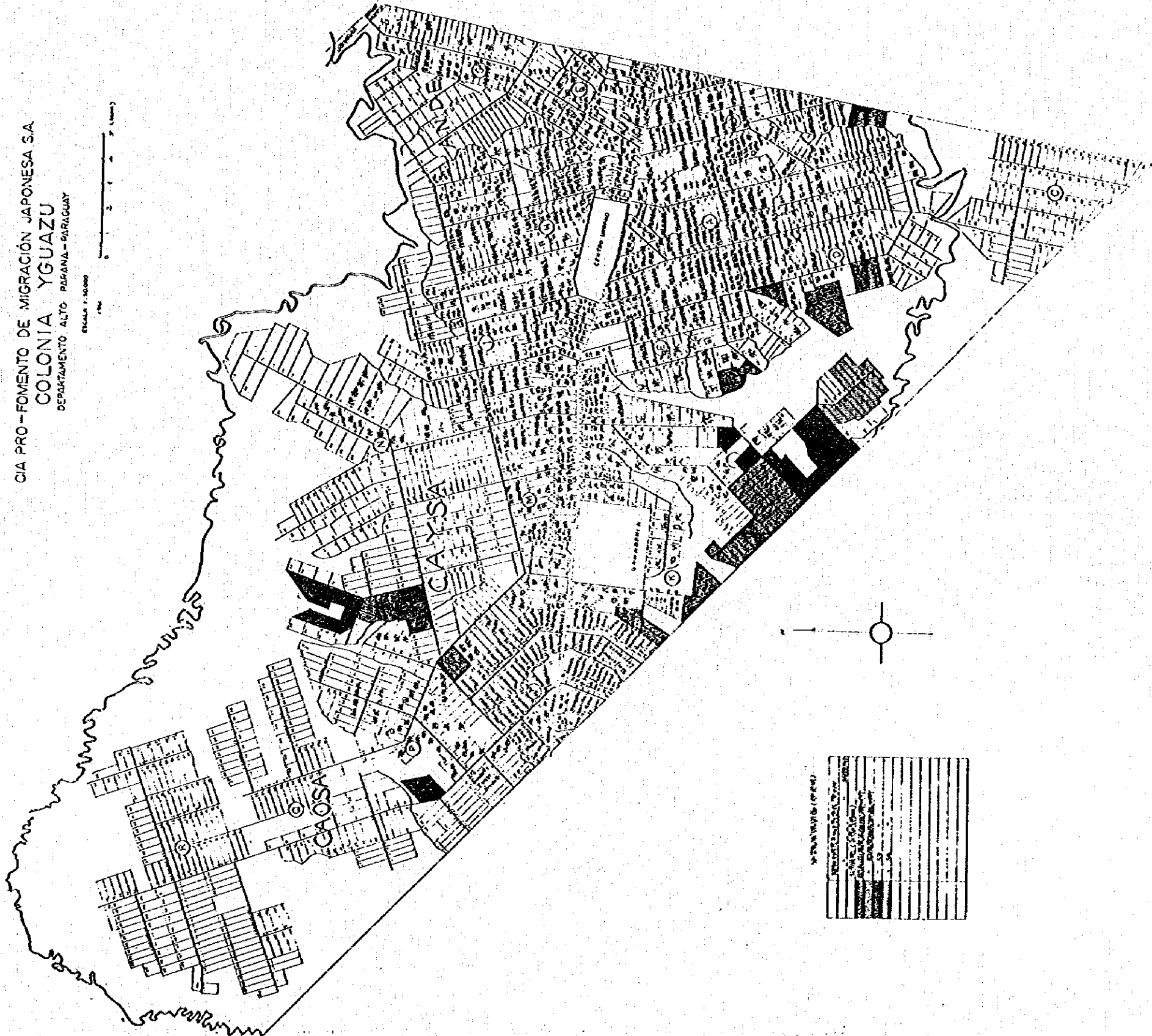


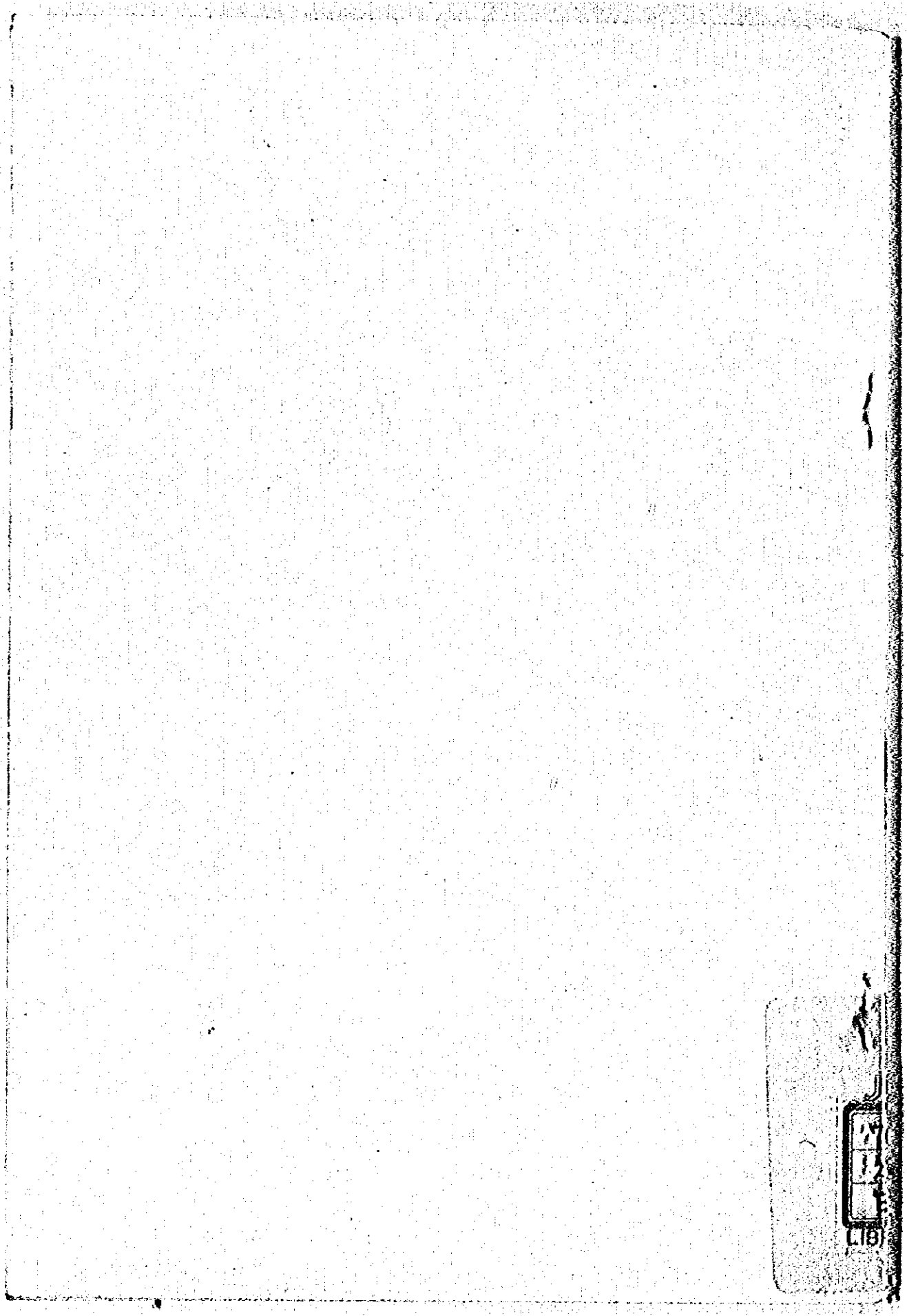
(第5表) 純利益の推移 (1戸当り)



CIA PRO-FOMENTO DE MIGRACION JAPONESA S.A.
COLONIA YGUAZU
DEPARTAMENTO ALTO PARANA - PARAGUAY

ESCALA 1:50,000
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10





LIB